

ローム株式会社

2008 CSRレポート



空気、水、緑、そして人の心にやさしいものづくりが私たちの活動です。



ROHM ローム株式会社 2008 CSRレポート

編集にあたって

■発行目的

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指したロームグループの活動について、社会への説明責任を果たし、ロームグループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っていくことを目的として発行しています。

■編集方針

ロームは2000年度より毎年環境報告書を発行し、2004年度からは報告内容を環境的側面だけでなく、社会的側面にまで拡大した社会・環境報告書として発行してきました。2007年度版からタイトルもCSRレポートとし、幅広い読者層を想定し、視覚的工夫を加えながら読みやすさ・理解しやすさを心がけました。

■構成内容

CSRにかかわる基本的な体制、社会的側面に関する報告及び環境的側面に関する報告の3つの章に分けて構成しました。環境的側面に関しては報告対象範囲であるすべての生産拠点のサイトレポートを掲載しています。

●報告対象範囲

[環境的側面]

ローム及び関係会社18社(国内10社、海外8社)を対象としています。(生産拠点はすべて含まれます。)

[社会的側面]

ロームを中心に報告し、特定の関係会社に限定される事象はその旨を明記しています。

●報告対象期間

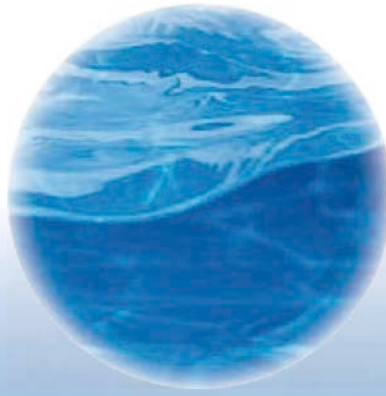
2007年4月1日～2008年3月31日

但し、理解度を深めていただくため、一部それ以前からの取り組みや直近の活動報告も必要に応じて記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- Global Reporting Initiative「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」

【次回発行予定：2009年6月下旬の発行を予定】



編集方針	1
目次	2
事業活動の基本理念	3
トップメッセージ	4
ロームグループの概要	5
ロームグループの現況	6
コーポレート・ガバナンス	8
コンプライアンス	9
リスクマネジメント	10

社会報告

ロームとステークホルダー	12
お客さまとのかかわり	13
お取引先さまとのかかわり	15
社員とのかかわり	16
安全・衛生・健康づくり	18
株主・投資家の皆さまとのかかわり	21
社会貢献活動	22
社会還元活動	23
豊かな心を育む社会・文化支援活動	25

[沿革と活躍分野]

ローム製品の活躍分野	27
ロームの沿革	29

環境報告

環境方針及び目標と実績	31
環境マネジメントシステム	32
低炭素社会実現への取り組み	34
水域・大気環境への配慮	38
廃棄物対策	40
環境に配慮した製品	42
グリーン調達	45
環境教育・啓発	46
環境コミュニケーション	47
生産活動と環境負荷	48
環境会計	49

2007サイトレポート

国内グループ	51
海外グループ	55
第三者事前調査結果報告	58

ロームは、社会から信頼され、期待される企業であるために、創業当初からかかげています企業目的をすべての社員に浸透させています。

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。

いかなる困難があろうとも、

良い商品を国の内外へ

永続かつ大量に供給し、

文化の進歩向上に

貢献することを目的とする。

更にこの企業目的を達成するための重要な経営基本方針が事業活動の指針となり、あらゆる事業分野でその展開を図っています。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。

世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、

もって企業の発展を期する。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、

もって社会に貢献する。

広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。

創業以降、情報化社会の進展や価値観の多様化等企業を取り巻く環境は変化していますが、これらの方針は不変かつ、事業活動の原動力となっています。

地球環境と 社会への貢献をめざして

1958年に株式会社として創業したロームは、今年で創立50周年を迎えました。

これもお客さまやお取引先さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまのご支援があつたことと深く感謝申し上げます。

50年という節目を迎えた今、企業目的に掲げる「われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。」の原点に立ち戻って、これまで以上に品質の向上を図り、事業の業績向上と社会への貢献に努めて参ります。

また、将来世代に対して負うべき未来責任も十分に認識し、CO₂排出量の削減や環境に配慮した製品づくり、コンプライアンス（法令・社会規範・企業倫理等の遵守）、リスクマネジメントの推進、地域活動への参画、働きやすい職場づくり等、引き続きグローバルな視点で進めて参ります。

お客さま、お取引先さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さま、社員等、多くの方々にこのレポートをご一読いただき、ロームグループの社会的責任への取り組み姿勢についてご理解いただければ幸いに存じます。

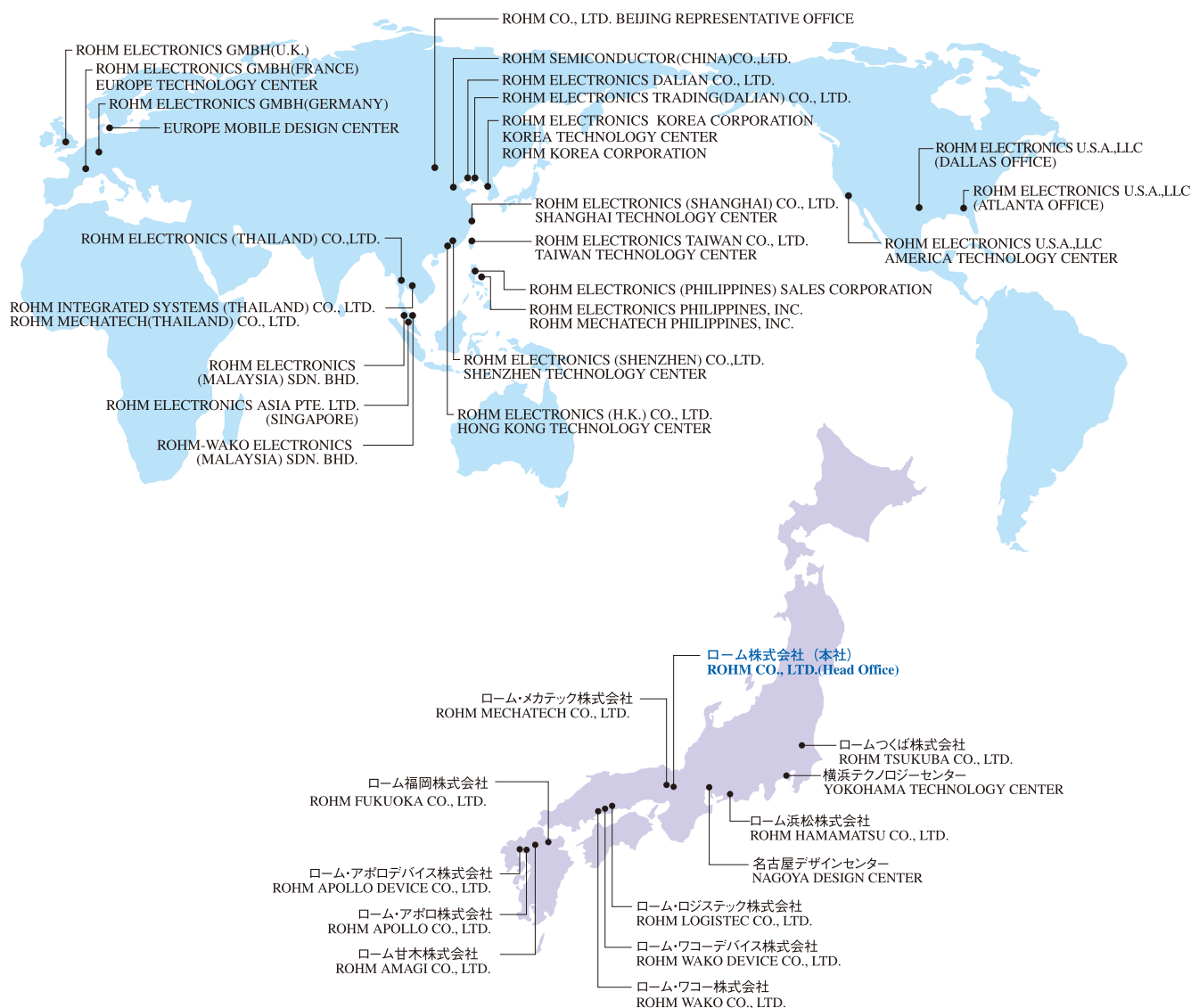
ローム株式会社
代表取締役社長
佐藤 研一郎

ロームグループの概要

商号 ローム株式会社/ROHM CO., LTD.
 所在地 本社/〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
 TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172
 設立 1958(昭和33)年9月17日
 資本金 86,969百万円(2008年3月31日現在)
 代表者 代表取締役社長/佐藤 研一郎
 従業員数 単独 3,231人(2008年3月31日現在)
 連結 20,539人(2008年3月31日現在)
 売上高 単独 333,279百万円(2008年3月期)
 連結 373,405百万円(2008年3月期)

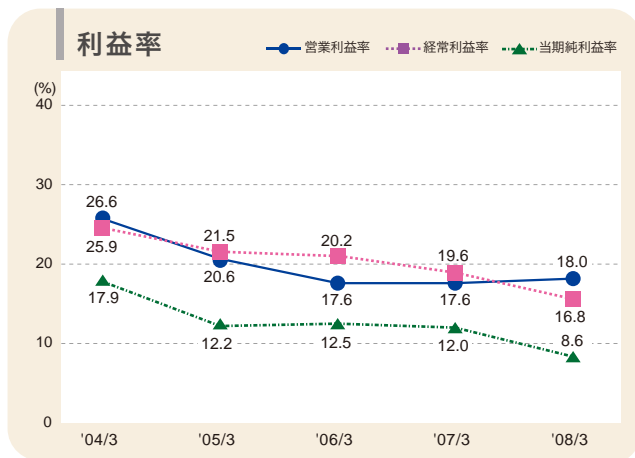
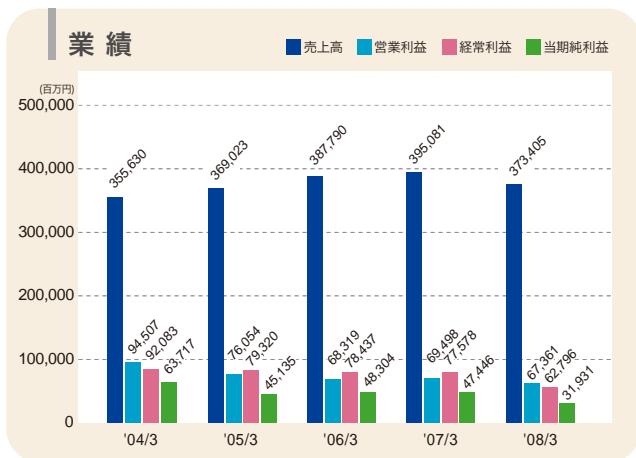
生産品目 パワーIC
 カスタムIC
 ASSP/汎用IC
 ディスクリート半導体(トランジスタ、ダイオード)
 光半導体(LED、半導体レーザ、
 オプティカルモジュール)
 抵抗器
 タンタルコンデンサ
 複合モジュール(パワーモジュール、
 サーマルプリントヘッド/イメージセンサヘッド)

ロームグループ一覽

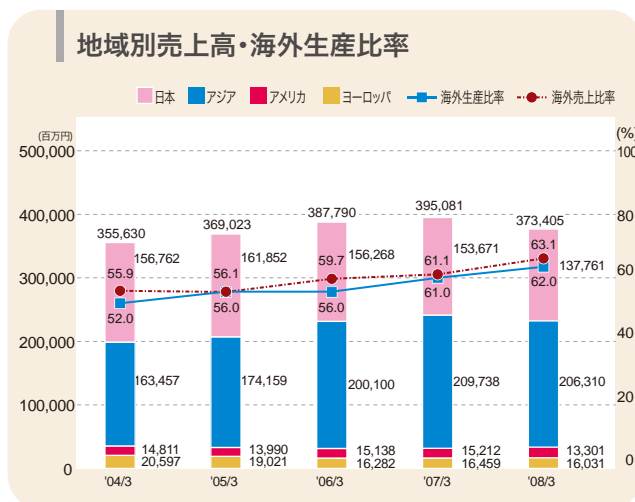
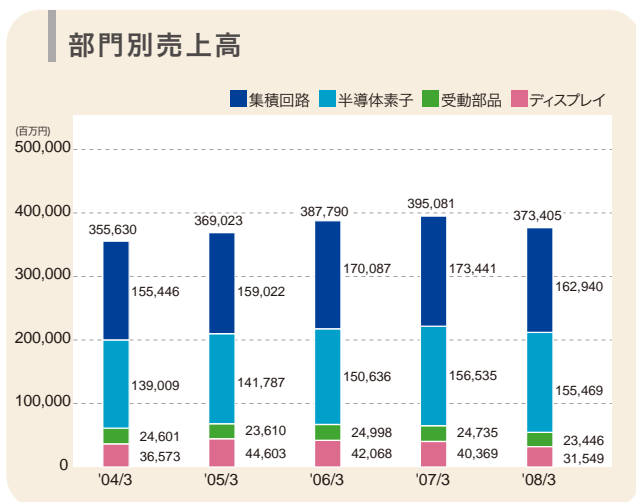


ロームグループの現況

業績の概要(国内外グループ連結)



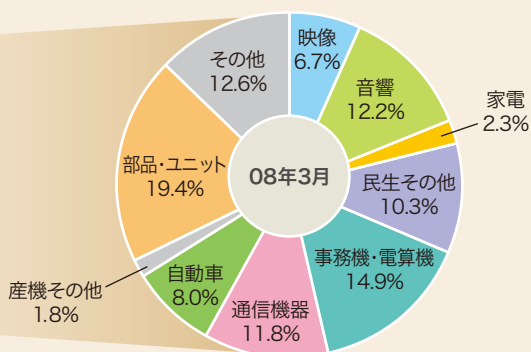
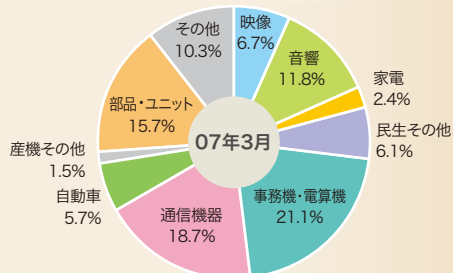
当期における世界経済は、前半は原油や原材料価格の高騰等の影響を受けながらも、アジア、ヨーロッパにおける好調な設備投資や、アジア地域における消費やBRICs等新興国向けの輸出の拡大等により、堅調に推移しました。しかしながら後半は、米国におけるサブプライムローン問題の発生に端を発する金融市場の混乱が实体经济にも波及し、失業率の上昇や個人消費の鈍化等、米国を中心に景気は停滞状況となりました。こうした状況を受けてエレクトロニクス市場も後半は調整局面となり、業績は厳しい状況となりました。



集積回路部門では、薄型テレビ等デジタルAV機器や、ゲーム機向けのLSIやパワーデバイスが好調に推移しましたが、国内携帯電話市場の減少の影響を受けました。ディスクリート部門では、自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしましたが、パワーMOSFET等一部の市場で価格競争激化や後半の季節調整の影響を受けました。また、LCDモジュールとカメラモジュールの売上低迷に加え、プリントヘッドも市場の低迷の影響を受け、ディスプレイ部門の売上は低迷しました。

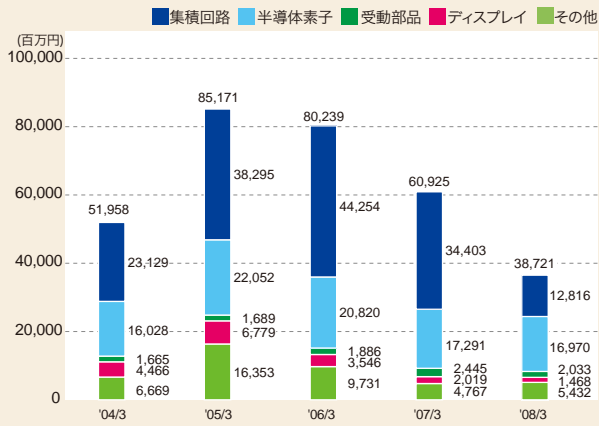
世界各地からアジア地域への生産シフトが引き続き進んでおり、期の前半はアジア地域での売上が堅調に推移しましたが、秋以降は急激な調整が見られ、全体的に厳しい状況となりました。

用途別売上構成比



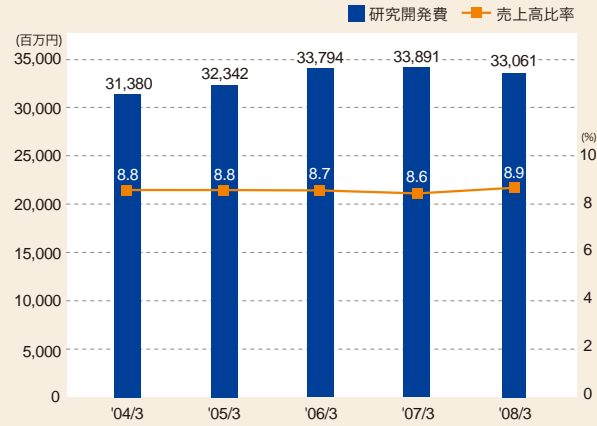
※当グラフは製品納入先から用途を推定して作成したものであり、当社の推測を含んでいますので、参考値としてご使用ください。

設備投資



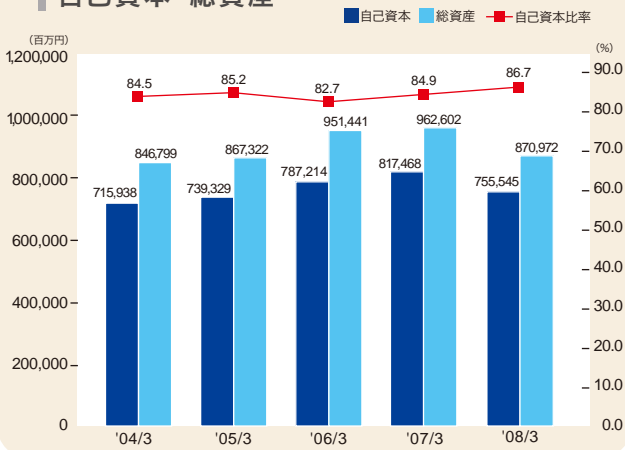
市場動向を見ながら、微細化ラインや、ローム浜松での自動搬送ライン等の投資のタイミングを遅らせたことにより、設備投資は全体的に大きく減少しました。

研究開発費



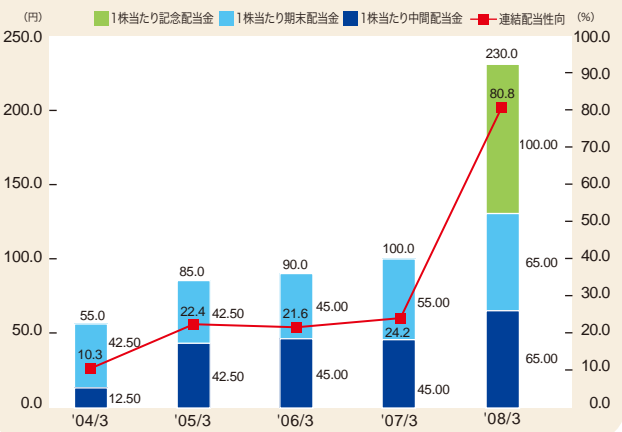
デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化を進めることに加え、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図っていきます。更に次世代に向けての研究開発も進めており、シリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにバイオチップの実用化への準備を進めたほか、次世代光関連デバイスの研究も進めています。

自己資本・総資産



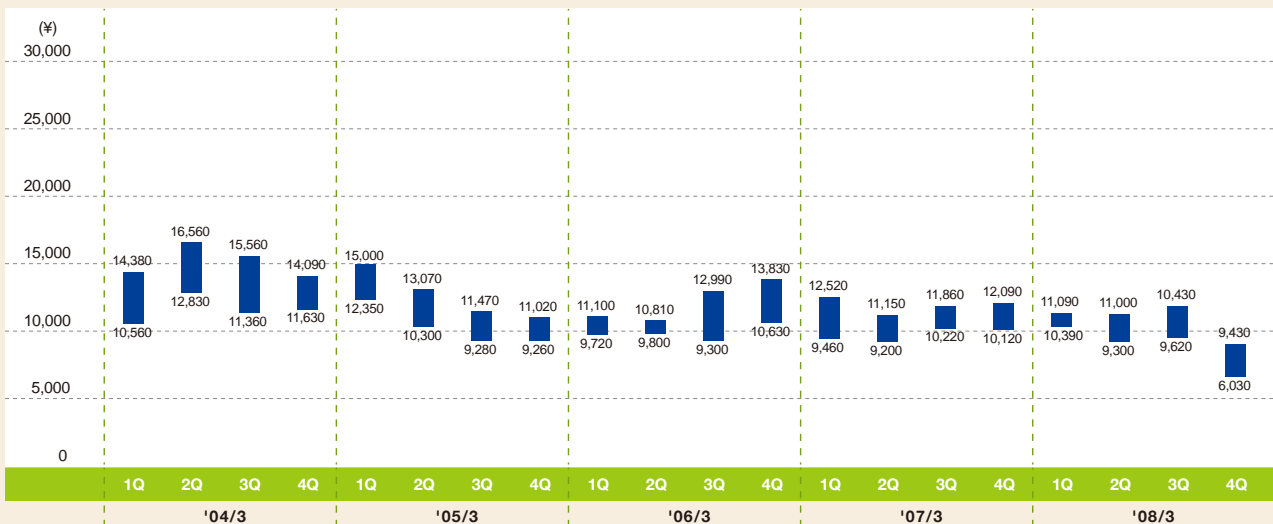
自己株式の取得が約400億円ありましたが、総資産が減少したため、自己資本比率は上昇しました。

1株当たり配当金・連結性向



業績及び今後の資金需要を考慮したうえで、株主還元を充実させるために、通常配当金130円に加え、100円の創業50周年記念配当を実施しました。

株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



コーポレート・ガバナンス体制

ロームでは、持続的な企業価値の創造と向上を目指すには、経営の効率性・迅速性を確保すると同時に、的確性・透明性をも確保する必要があります。との考えに基づいて、迅速・的確な経営判断を行える体制を構築するとともに、経営監視機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

■取締役会（取締役）

ロームでは、取締役会において、各々独立性を有した取締役が、グループ経営に関し自らの意見を述べ、十分な議論のうえに的確かつ迅速に意思決定を行うことができるよう、その人数を10名以内と定め、その機能を高めています。また、取締役会は、経営上の重要事項について決定を行う他、取締役の業務執行の監督を行っています。なお、利益相反等の問題回避のため、各取締役（及び各監査役）に対する確認を継続的に実施しています。

■監査役会（監査役）

経営の透明性・客観性を確保するため、監査役会は、5名（2008年3月期）の監査役全員を弁護士、公認会計士等からなる社外監査役で構成し、多角的視点からの監査体制を整えています。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席や、ロームグループ全体の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っています。

■各種委員会

情報開示、リスク管理、コンプライアンスについては、それぞれ専門委員会を設置し、豊富な経験や専門知識を有する委員による討議を経て、より適切な判断を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

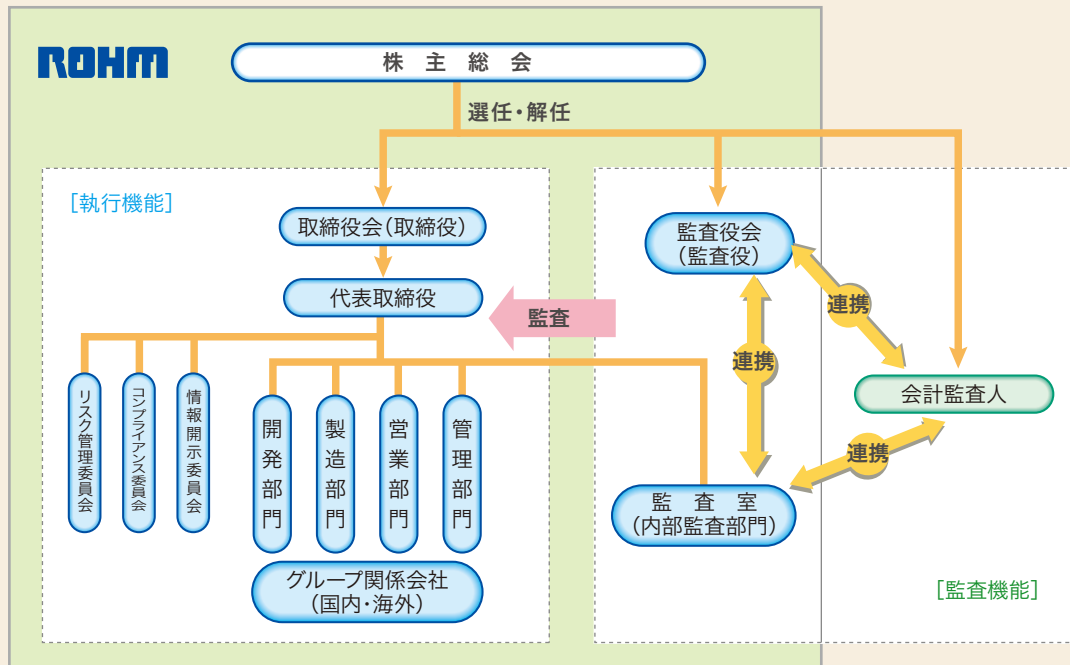
■内部監査部門

ロームは内部監査部門として、監査室を設置しています。監査室は、監査役、会計監査人と連携し、ロームグループ全体の業務の監査を行い、内部統制の充実・強化に努めています。

■内部統制

ロームでは、内部統制推進室を設置し、ロームグループにおける会社法及び金融商品取引法により求められる内部統制システムを整備し、業務の有効性・効率性向上をはじめ、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図っています。

ガバナンス体制図



ロームグループにおけるコンプライアンス

企業の社会的責任が厳しく問われる現在、企業が社会を構成する一員として、将来にわたって存続、発展していくためには、社会のルールである法令や倫理を遵守することが不可欠です。また、ロームの経営基本方針である「品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する」には、すべての役員・社員が、高い倫理観をもって、公平かつ公正な企業活動を行うことが大前提となります。

ロームグループでは、このような考えの下、コンプライアンスをグループの重要課題のひとつとらえ、グループ内の役員・社員一人ひとりが、常に法令・企業倫理を確実に遵守し、社会の良識に基づき、日々誠実に事業遂行するよう努めています。また、社内規定の整備をはじめとするコンプライアンス体制の確立に努めるほか、様々な施策を通じ、かつあらゆる機会を活用して社内啓蒙活動を行い、海外を含めた全ロームグループにおけるコンプライアンスの徹底・強化を図っています。

■コンプライアンス委員会の設置

ロームでは、企業として求められる適切なコンプライアンス体制を確立、維持し、また啓蒙、推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス違反の防止を図っています。

■コンプライアンス・リーダーの設置

ローム本社及び国内関係会社においては、2007年、コンプライアンス委員会のもと、部門ごとにコンプライアンス・リーダーを設置し、企業活動の現場におけるコンプライアンスのより一層の徹底を図っています。

■相談・通報窓口の設置

ロームでは、ロームグループでのコンプライアンス違反に関する相談に応じ、また違反等の情報をいち早く把握し、適切に対応するため、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。このホットラインを通じた相談・通報者については、公益通報者保護法の趣旨に則り、相談・通報したことによる不利益が生じないよう社内規定を定めています。

【知的財産権に対する取り組み】

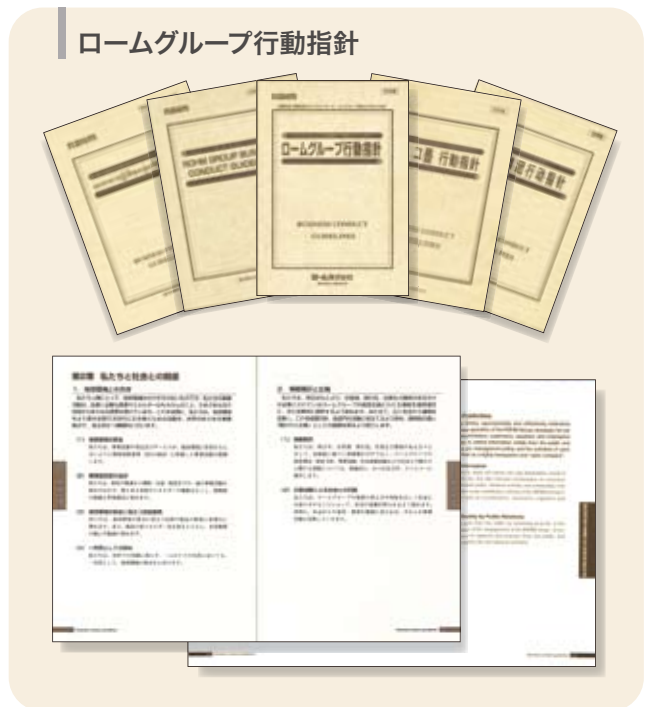
ロームは特許を中心とする知的財産権の適正な確保と運用は、お客さまがローム製品を安心して使用していただくために不可欠との考えから、発明の届出を積極的に奨励するとともに国内外に多くの特許出願を行っています。

その結果、2007年現在で日本特許約2500件、海外特許は米国特許約1800件を中心に多くの有用な特許を保有しています。

また、他社の知的財産権を尊重するとともに、お客さまの利益を損なうような他社からの知的財産権の行使に対しては、一体となってお客さまの利益を守っていく体制を作っています。

■ロームグループ行動指針

ロームは、日々の事業活動の中で遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ロームグループ行動指針」(1999年制定、2006年改訂)をローム本社、国内関係会社のすべての役員・社員に配布しました。併せて、英語・中国語・韓国語・タイ語の各国版を作成し、またドイツ語、フランス語、マレーシア語、台湾語へも翻訳し、海外関係会社のすべての役員・社員へ配布しました。そのうえでこれを遵守する旨の誓約書の提出を受けています。



また、社内規定の整備を進め、例えば、社内での不当な差別やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの禁止、強制労働・児童労働の禁止、インサイダー取引の禁止、反社会的勢力との取引の禁止、贈収賄の禁止、政治資金を含む寄付金についての適正な手続き遵守等が、全ロームグループにおいて徹底されるよう努めています。

■社内啓蒙活動

ロームでは、新入社員、部課長クラスを対象としたコンプライアンス研修の他、社内報におけるコンプライアンス違反事例のわかりやすい解説の連載等、社内での継続的なコンプライアンス啓蒙活動の実施に努めています。



研修風景(2008.4.1)

リスク管理体制

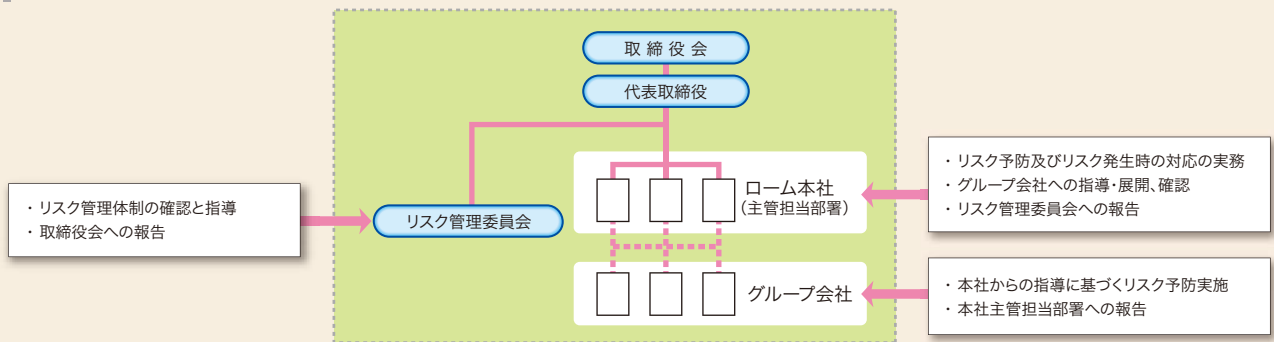
■リスク予防

ロームでは、リスク管理がコーポレート・ガバナンスに関わる重要事項であることを認識し、経営に重大な影響を及ぼすリスクの予防に努め、リスク発生による企業としての損失を最小限に止めるよう努めています。

このリスク予防体制を確認するため、社内にリスク管理委員会を設置し、会社の運営・業務・財産に多大な影響を及ぼす恐れのあるものを“重要なリスク”と定義し、適切な管理体制が構築できているかを確認しています。

重要なリスクについては、品質異常をはじめ、生産、物流、自然災害、情報通信、人事、財務等の分野ごとに定義づけており、これに基づいて、リスクにかかわる主管担当部署がグループ会社を含めて管理する体制としています。

リスク管理体制



災害への備え

■防火・防災管理体制

防火対策委員会を設置し、下部組織として予防、クリーンルーム、地震対策といった防火・防災の各テーマに沿った専門の部会を組織し、毎月各部会でパトロールと会議を開催してその結果を防火対策委員会で審議、決定、全社への展開を図っています。更に自衛消防隊を編成して有事に備えています。

また、職場ごとに防火管理者、火元責任者、地震対策担当者等を設けており、火災リスクの低減、災害発生時の被害の極小化を目指して活動しています。

■防火パトロールによる改善と防災訓練

毎月、各職場で火元責任者による防火パトロールを実施し、消防用設備等の適正な維持管理に努めています。更に2007年には、国内外のグループ会社を一齐にパトロール巡回した結果を基に、海外でも日本と同等の防火・防災基準の達成に向け、防排煙区画、設備の設置等の改善を図りました。

また、災害発生時に迅速かつ適切な活動ができるよう地震や火災を想定した総合避難訓練、危険物を取扱うクリーンルームでの訓練も実施しています。各地域の訓練大会や総合防災訓練にも参加して地域防災への協力を努めています。



自衛消防隊訓練風景(2007.5.21)



京都市防災訓練大会参加時の様子(2007.9.1)

事業継続マネジメント(BCM)への取り組み

新型インフルエンザや巨大地震等不測の事態が発生した場合でも、事業を継続又は早期復旧させるため、事業継続マネジメント(BCM:Business Continuity Management)の考え方に則った体制の構築を進めます。そのために新たにBCMに関する専門部会を立ち上げるとともに、関連部門に対して教育を実施します。具体的な取り組みとして、被害が大きい地震への備えの充実を図りました。

■緊急地震速報の社内導入

気象庁から配信される緊急地震速報を活用した社内一斉の緊急放送を2008年1月に導入し、社員・来客・協力会社の方々の安全確保を図りました。また、各職場で作成している「地震発生時活動マニュアル」を緊急地震速報に対応して事前に安全確保の行動が取れるよう見直しを行い、地震発生を想定した訓練も実施しています。



新たに導入した緊急地震速報の受信端末

■防災倉庫・備蓄品の設置

地震をはじめとする災害への備えとして、2008年1月に防災倉庫を設置。震災直後の自主防災活動の一環として被災者の早期救助のための資機材や事業復旧に向けての長期滞在を想定した食料品、生活用品等の備蓄を行いました。また、自衛消防隊等による救助用資機材の使用訓練も合わせて実施しています。



防火倉庫と備蓄品

■被災直後の初動対応に向けて

大規模災害の被災直後に社員・家族をはじめとする安否情報をいち早く収集、集計して、出社可能な社員に対して事業復旧のために出社指示を出せるシステムの導入を検討しています。また、復旧要員や帰宅困難者の算定のアイテムとして徒歩での移動を想定した帰宅・出社支援マップの導入も合わせて検討中です。

【2007年度天津市優秀保安隊の栄誉を獲得】

RSC (ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.)では保安要員に対して規律訓練、火災発生時の対応訓練等を毎日実施していますが、2007年度天津市保安隊大会(参加企業3842社)において優秀保安隊(10社)の栄誉に輝きました。



(2008.1.8)

【高圧ガス優良製造所県知事表彰】

ローム・ワコーデバイスでは高圧ガス製造所として災害防止のために不断の努力を重ねた成果として2007年度岡山県高圧ガス保安大会で岡山県知事表彰を受賞しました。

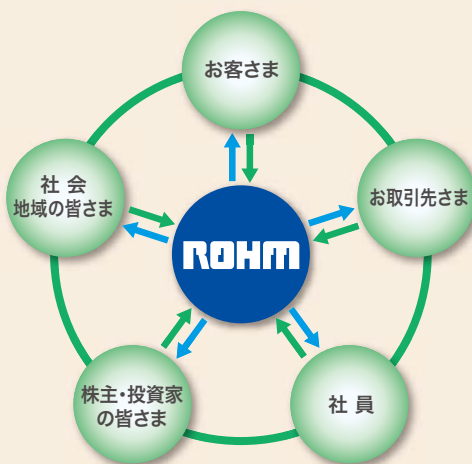


(2007.10.23)

ステークホルダーとのかかわり

企業は、それを取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼と協力を得ることなくしては、その事業活動を成り立たせることはできません。そのため、ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を目指すためには、すべてのステークホルダーとの間で良好な関係を構築し、協力し合うことが不可欠であると考えています。そして、そのステークホルダーとの良好な関係を築き上げていくにあたっては、企業の生み出す利潤が、株主・社員・地域社会その他、企業を取り巻くすべてのステークホルダーと、競争力を強化する事業投資のための企業自体の内部留保とに、それぞれ適切な配分で還元されることが肝要であると考えています。これらの考えのもと、ロームは、日々、ステークホルダーとの間で良好な関係を築いていくことを目指しています。

ロームとステークホルダー



※ロームではステークホルダーとの良好な関係を築くため、2007年12月に環境管理部の下にCSR推進室を設置しました。

■お客さま

「つねに品質を第一とする」との企業目的のもと、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指しています。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、お客さまの声を積極的に伺い、これを社内に反映させるよう努めています。更に、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めています。

■お取引先さま

材料・半成品等の購入に際しては、国内外に広く門戸を開き、公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定しています。また、関連法令を遵守した上で、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公平な取引を行っています。更に公正な取引により、お互いが繁栄することを目指しています。

■社員

適材適所の観点から社員を適切に配置することにより、一人ひとりの社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指しています。また、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場づくりに努めています。

■株主・投資家の皆さま

継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利益を確保することにより、株主・投資家へ還元することを目指しています。また、国内外の投資家向け説明会やインターネットを通じた財務情報の提供等、積極的かつ幅広いIR活動を通じて、説明責任を果たしています。

■社会・地域の皆さま

地域社会との交流を深めるとともに、社会貢献活動や文化・芸術・スポーツ活動、また、その支援活動を実施しています。更に、世界中のあらゆる拠点において、日々の事業活動を通じ、地球環境保全のための活動を積極的に行っています。

お客さまとのかかわり

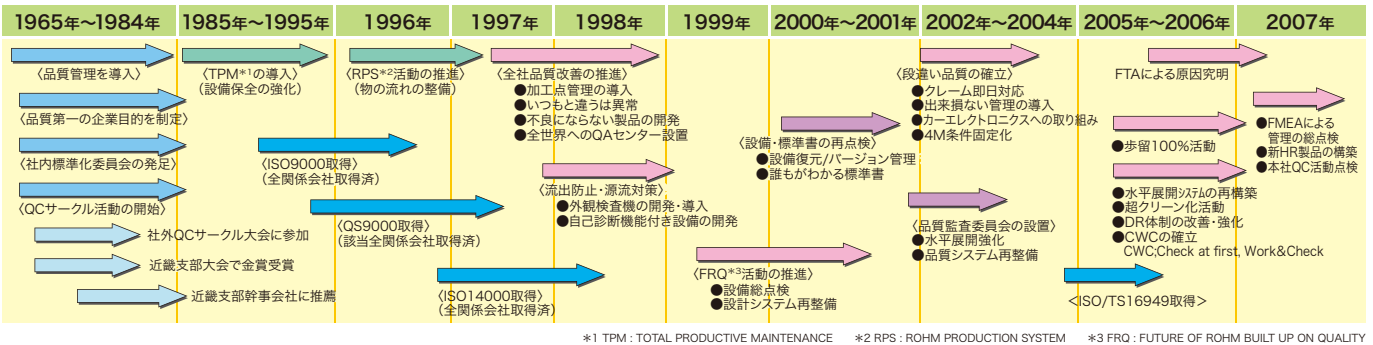
ロームでは、ローム製品が組み込まれた電機・電子機器をお客さまに安心して末長くご使用いただくために、品質・環境最優先の管理体制のもと、あらゆる技術を駆使した製品とサービスをお客さまに供給し、満足していただくことを使命と考えています。

品質活動の歩み

「われわれは、つねに品質を第一とする。…」これは、ロームの企業目的です。ロームをはじめ、世界に広がるロームグループにこの企業目的が掲げられ、ロームグループの企業経営の基本

理念となっています。

このロームの企業目的のもと、1965年から、品質活動に取り組み、種々の改善を実施しています。



品質管理基本方針

- 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
- 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
- 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
- すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
- つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
- 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

お客さまに満足、安心していただける品質管理体制

ロームの組織は、研究開発本部、LSI開発本部、生産本部、営業本部、管理本部、経理本部、品質・環境本部、社長直轄部門に分かれています。生産本部の下位には、製品群(LSI、トランジスタ、ダイオード等)に対応した製造部が組織化されていて、品質・コスト・納期に関する管理は、この製造部単位で行われます。

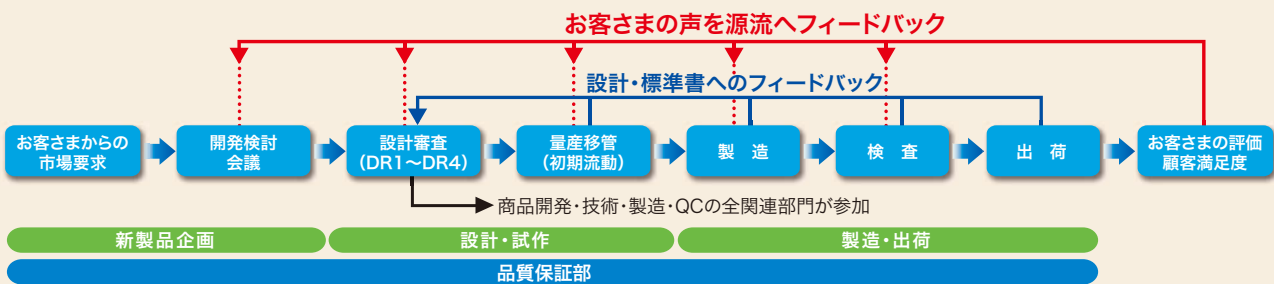
環境も含めた各製品の品質保証全般は、各製造部のQC^{*}部門が担当します。一方、品質保証部は、本部や製造部の枠を越え、全社に関わる品質システムの構築、製造部QCの業務監視を行っています。

新製品開発時、設計審査の各ステップや初期流動、量産段階で問題が発生した場合は、上流の設計審査に立ち戻り、商品設計、工程設計、品質保証設計等にフィードバックをかけます。

製品出荷後は、ローム製品が搭載されている電機・電子機器を使用したお客さまの声や市場品質実績等の情報を積極的に入手し、新製品企画、設計、製造段階等源流へフィードバックをかけます。

※QC:Quality Control (品質管理)

新製品開発の流れに沿った品質保証体系図

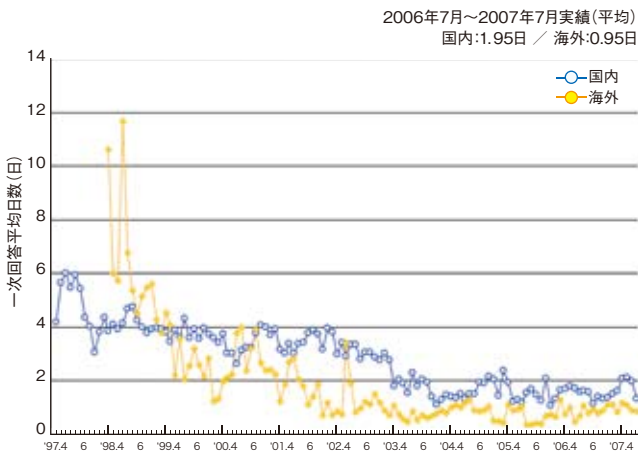


クレーム即日対応(24時間以内のクレーム回答)

製品不具合が発生した場合は、すばやい対応と回答が、最善の顧客サービスと考えています。ロームでは24時間以内にお客さまにクレーム回答を実施することを目標として実行しています。そのため、世界の主な拠点に各種解析装置を設置したQA※センターを設け、迅速に製品不具合の解析の回答を行っています。

※QA:Quality Assurance (品質保証)

【短縮されるクレーム回答所要日数】



QAセンターの設置

- 1) 24時間以内の一次回答の徹底
- 2) 現地サポートの強化



壊れない設計と製品づくり

微細なプロセスで作られる半導体は、一般に壊れやすいものです。ロームでは、この常識を覆し安心して使用いただけることが重要と考えています。LSIを例にとると、具体的な組織としてLSI開発本部の中にデザインオリエティ開発チームを設置しています。デザインオリエティ開発チームの活動は、設計品質の確保はもと

より、過酷な条件下で使用しても破壊されない回路の開発や保護回路の導入促進等多岐にわたっています。

また、生産システム開発部における自社開発の組立加工装置では「装置で品質を作りこむ」を目的に、装置自身が自己診断したり、不良を作らないようにすることを目指しています。



自社開発設備による組み立て工程



LSI



チップ抵抗器

トレーサビリティ管理

万一、製品に起因する不具合が発生した場合、ローム製品は現品から生産情報(ロット情報)がトレースできます。ロット情報からトレースできる製造履歴は、全工程の4M(Man, Machine, Material, Method)で、当該ロットの生産条件、出来映えについてスピーディに調査できます。更に過去の製品についても当時の製品の状態を再度検証できるキープサンプルシステムを全製品で完備しています。

現品表示からの情報



ロット情報
(生産時期等)



全ロットキープサンプル

お取引先さまとのかかわり

ロームの企業目的は、つねに品質を第一とすることです。
この基本理念のもと、国内・海外すべてのお取引先さまと、
人類の健康的な存続と社会への貢献を目指します。

調達方針

ロームでは、以下の項目をロームグループの調達方針として定め、お取引先さまからご理解を頂いています。

～ロームグループ調達方針～

1. 関係法令を遵守し、環境保全・資源保護に配慮した取引を目指します。
2. お取引先さまに対しては、常に対等な立場で接し、公平正大な取引を目指します。
3. お取引先さまとのコミュニケーションを大切に、良好な関係づくりを目指します。

お取引先さま選定基準

1. ロームグループの基本的な考え方を理解して頂けること
2. 健全な事業経営を推進していること
3. 品質・納期・安定供給を保証して頂けること
4. 競争力のある価格であること
5. 優れた技術と新規性がある開発力を有していること
6. サービス、情報提供に協力的であること
7. 環境保全へ積極的に活動していること
8. CSRを積極的に推進していること
9. 企業倫理が浸透していること

CSR調達

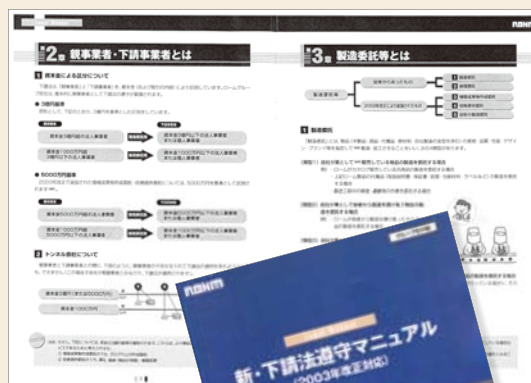
ロームグループでは、お取引先さまに対して工場監査結果、環境評価認定結果、ISO取得状況等をチェック項目に加え、定期的取引先評価を行っています。

また、公正な取引を実現するため、2003年に新・下請法遵守マニュアルの改訂を行い、ロームグループの購買部門並びに関連部門の社員を対象に、下請代金支払遅延等防止法の勉強会を実施し、下請法遵守の徹底を行っています。2008年度も、CSRの内容を盛り込んだ取引基本契約書の締結を進め、更なるCSR活動の推進を図って行きます。また、下記の項目をCSRの推進項目と定め、お取引先さまに対しても、CSRに配慮した事業活動を積極的にこなして頂けるようお願いしています。

CSRに関するお取引先さまへのお願い

- I. 人権・労働
…強制的な労働の禁止等
- II. 安全衛生
…機械装置の安全対策、職場の安全・衛生等
- III. 環境
…製品に含有する化学物質の管理等
- IV. 公正取引・倫理
…優越的地位の濫用の禁止等
- V. 品質・安全性
…製品安全性の確保等
- VI. 情報セキュリティ
…コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御等
- VII. 社会貢献
…社会・地域への貢献等

新・下請法遵守マニュアル



社員とのかかわり

企業の恒久的な繁栄の礎となるのが、社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。

社員の意欲に応える人事制度

ロームは、年齢や性別に関係なく実力のある人材を積極的に登用し、社員の意欲を業績につなげています。業績に大きく貢献した社員に対しては社長賞として最高1,500万円の表彰金を贈呈する等、社員の熱意を引き出し、成果に適切に報いる仕組みを取り入れています。更に社員の働きがいの源泉を調査し、継続的にモチベーションの向上を図っています。



社長賞授賞式 (2008.1.25)

人権尊重について

ロームは、国際労働機関 (ILO) による「労働における基本原則及び権利」を尊重し、ロームグループ全体のスタンダードとして強制労働や児童労働の禁止、機会均等と多様性の尊重、性別・年齢・国籍・人種・民族・信条・宗教・社会的身分及び身体障害を理由とした不当な差別の禁止、結社の自由及び団体交渉の自由を規定しています。

国内の採用活動においては男女雇用機会均等法を遵守することはもちろん、ロームでは幅広い応募機会の実現のため、女性の採用担当者を積極的に任命しています。

グループ会社のローム福岡では、企業内及び地域で人権を尊重した公正な採用選考システムの確立が評価され、「公正採用選考人権啓発優良事業所」として知事表彰を受けました。また、ローム・ワコーでは人権啓発標語で地域の企業団体の中から過去5年間で最優秀賞3回、企業賞2回の表彰を受けています。

ノーマライゼーションへの取り組み

2007年度はロームグループ全体で障害者雇用率2.3%を確保し、ロームでは更なる障害者社員のモチベーション向上、安定した雇用機会の提供を図るため、評価制度、雇用延長制度を導入しました。また、ロームは2006年に京都府高齢・障害者雇用支援協会から長年の雇用の促進と定着に関する取り組みに対して表彰を受け、また、グループ会社のローム・アポロでは2007年に障害者の雇用促進に対し県知事より感謝状をいただきました。

労使協調した取り組み

ロームとローム従業員組合の代表者が定期的に労使協議会を開催して、職場環境、労働条件の協議を行い、労使で相互理解を深めながら事業を進めています。また、会社と組合の共催で社員や社員家族向けのイベントを実施する等、社内一体感の醸成に努めています。2007年度は「親子電子工作教室」を開催し、のべ124家族304名が参加されました。

国内、海外のグループ会社においても、同じ方針に基づき、各拠点の法令・慣行に従った労働組合等の社員代表と話し合いの場を有し、本社同様に労使が協調して事業を行っています。



電子工作教室 (2007.8.26)



電子工作教室 / 新横浜 (2007.10.27)

充実の福利厚生制度

ロームグループでは社員が安心して働ける環境作りを目指して福利厚生制度の充実を進めています。

健康に配慮したカロリーの低いヘルシーメニューの提供や食堂改善委員会を通じ、社員の意見をタイムリーに反映した「社員に喜ばれる社員食堂」のほか、各種スポーツクラブ・保養施設等との提携により、社員が心身ともにリフレッシュできる制度を整えています。

また、海外においても現地社員の士気を高めるべく、優れた環境の食堂や体育館等を整備し、福利厚生 of 充実を図っています。2007年、グループ会社であるRSC (ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO.,LTD) では、厚生棟を新築し社員食堂をリニューアルしました。



社員食堂 / RSC

教育制度

人材育成、成長の重要性、日々の教育訓練実践をうたった「教育訓練基本目標」、「教育訓練基本方針」のもと、新入社員研修・階層別研修はもとより、専門性を高める教育プログラムを備えています。また、若手社員のキャリアプランニング・サポートとして、入社1年目及び3年目のフォロー研修を実施しています。



1年目フォロー研修 (2008.1.16)

仕事と家庭の両立を支援

仕事と家庭の両立を支援するために、法定の期間を上回る育児休業制度や子供の看護のための休暇制度、介護短時間勤務等の整備を進めています。また、労使が協調して時間外労働の削減等にも取り組んでいます。2007年度ローム本社における月一人当たりの時間外労働時間は対前年比3%減少しました。

更に家族に働く姿を感じてもらうために、2007年、グループ会社のローム福岡では家族向けのイベントを実施しました。

2008年度には更に多くのグループ会社でもこのような催しを行い、今後もワークライフバランスの理念を尊重した人事施策を展開していきます。



ローム福岡での家族向けイベントの様子 (2007.7.7)

定年退職者の雇用見直し

高齢者の働く意欲とノウハウを活用するため、定年退職者再雇用制度を導入し、2007年度は対象の9割弱の方を再雇用しています。

また制度を国内のグループ会社10社に展開し、グループ全体で取り組んでいます。

女性の活躍機会拡大への取り組み

女性が活躍できる環境作りを推進し、能力・意欲のある女性のキャリア支援を図っています。女性社員による具体的な成果として、女性主体のLSI開発レイアウトCAD部隊の運営、2007年度には女性指揮者が率いる「ROHM Symphonic Band」をクラブ設立し、イルミネーションイベント、地域の公共施設への出張演奏等を行いました。

また、従来より営業職への積極的配置や役職者への積極的登用を行っています。

2008年度も一層の女性の活躍機会の拡大に取り組んでいきます。

ROHM Symphonic Band 音楽を通じて地域社会に貢献!

ROHM Symphonic Bandは、学生時代の音楽経験を活かせる場があればという希望から、2006年11月に結成されました。会社公認のクラブとして、音楽経験がある社員に入団を呼びかけ、現在は20名の団員で構成されています。

イルミネーションでのミニコンサートや入社式での新入社員歓迎演奏、そして今回の社長賞といった社内演奏に留まらず、京都市立竹田小学校での音楽鑑賞会や大宮西野山児童館の開館28周年記念事業でも演奏を披露するなど、音楽を通じて地域社会への貢献も果たしています。



大宮西野山児童館の開館28周年記念コンサート

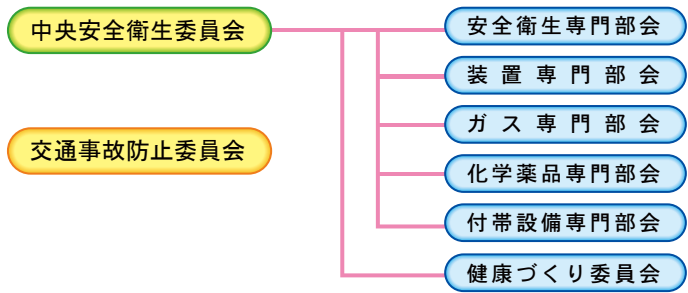


竹田小学校での音楽鑑賞会



安全・衛生・健康づくり

事業活動の基本は社員の安全と健康を確保することであると考へ、右記の様に組織し、活動しています。



安全・衛生の取り組み

■ 13 年間休業災害ゼロと無災害記録証の受理

ローム本社は13年間休業災害ゼロを継続しています。2008年春には労働時間換算で連続5,700万時間に達し、2004年には労働基準監督署から最上位(第5種)の記録となる「無災害記録証」を受け、今後も災害ゼロを目指した活動を継続しています。

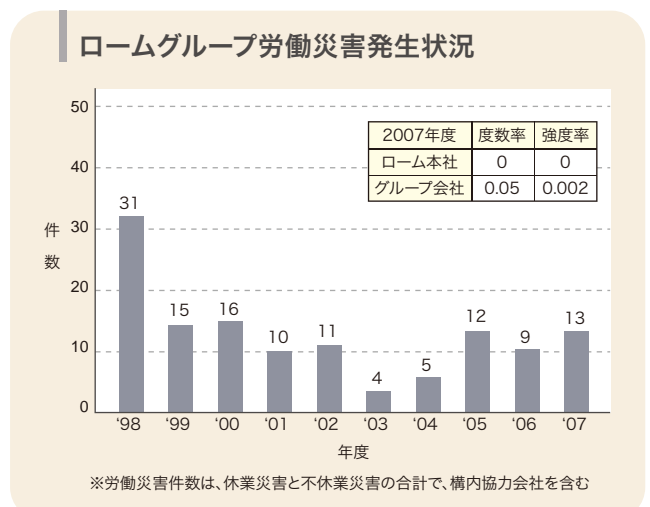


第五種無災害記録証



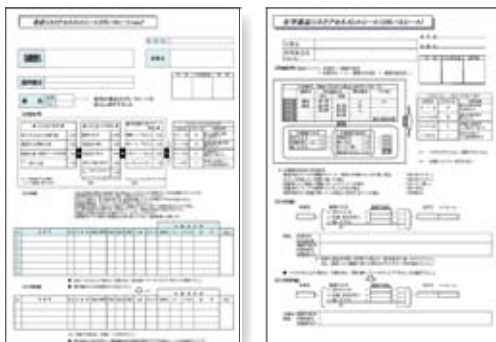
■ ロームグループ労働災害発生状況

安全衛生活動の充実により、近年は年間数件から十数件のレベルの災害件数となっています。



■ リスクアセスメントの実施

職場の安全衛生水準を向上させるためには、労働災害の危険の芽(リスク)を事前に摘み取ることが重要であり、その有効な手段として「リスクアセスメント」を導入し、全社に展開しています。ロームでは、装置及び化学薬品に対するリスク評価を独自の厳しい基準で行い、リスクレベルが許容範囲内となる様に対策を実施することを義務付けており、労働災害発生の未然防止に役立っています。



リスクアセスメントシート

■ 安全衛生教育

安全衛生教育は、定期的な社内教育の実施、社外講習会への派遣とともに、法的に必要な資格のみならず安全衛生関連の資格取得を推進しています。

その結果、ロームでは、国家資格である衛生管理者(衛生工学衛生管理者)資格を全社で250名が取得し、また安全管理者や有機溶剤作業主任者については800名超の社員が教育を修了しています。今後も引き続き、各種有資格者を増やしていきます。



VDT作業管理者講習会 (2007.9.20)



安全管理者講習会(2008.1.16)

■安全衛生監査・社内パトロール

熟練者不足が言われる中で、経験豊富な社内で認定された「安全衛生アドバイザー」が「安全衛生監査」を毎月実施し若手社員に対する指導を行っています。加えて、各専門部会パトロールにより、職場の環境、作業の不具合を抽出し、是正しています。また、巡視衛生管理者を職場毎に選任し、各職場の衛生環境状況を週1回チェックするとともに、別途行われる産業医によるパトロールでは、社員の愁訴の有無を確認し、健康管理面でのフォローを行っています。



安全衛生監査 (2008.1.22)



職場パトロール (2007.12.21)

■交通安全教育

独自に社内で厳しい社用車免許制度を導入しており、研修や同乗指導を行っています。また、マイカーやバイク、自転車通勤者に対して、交通事故防止のための講習会受講を義務付け、交通安全の意識高揚を図っています。

また、交通事故防止委員会では、通勤時間帯に構内駐車場にてマイカー通勤者のシートベルト着用状況を確認し、シートベルト着用の徹底を図っています。



シートベルト衝撃体験研修 (2008.2.20)



シートベルトチェック (2007.8.8)

■ロームグループの安全衛生活動連携

国内外の全生産拠点のグループ会社の安全衛生担当者が集まり「安全衛生実務担当者会議」を開催し、グループ全体として安全意識を高め、安全衛生に関する意思統一を図っています。なお、本会議は半年に1回開催しており、2008年4月に第24回を迎えました。



ロームグループ安全衛生実務担当者会議
／ロームつくば (2007.10.11～12)

健康づくりへの取り組み

■健康づくり活動

社内に健康保持増進を目的とした「健康づくり委員会」を組織し、社員の健康づくりのために種々の活動を行っています。毎年、春・秋開催の「歩こう会」は、社員やその家族等約200名の参加があり、皆で季節や景色を満喫しながら数キロ歩きます。昼食後は、様々なゲームやイベント等で盛り上がり、楽しく健康的な休日を過ごします。



「第31回 歩こう会」 (2007.10.13)

また、スポーツイベントとして2007年度は「第2回ドッジビー大会」を開催し、220名を超える参加がありました。チーム対抗で優勝を目指し、白熱した試合が繰り広げられ、普段運動をしていない社員も体を動かすいい機会になったとともに、試合を通じてチームワークが深まったことで、職場の仲間の団結力を高めることができたという利点もありました。今後も継続して、スポーツイベントを実施していきます。



スポーツイベント「ドッジビー大会」 (2007.6.23)

更に健康づくり委員会では、運動習慣の定着、生活習慣の改善、リラクゼーション等メンタルヘルスに関する意識高揚のために、様々なイベントやセミナーを企画し、肩こり・腰痛予防セミナー、ピラティス・ヨガ・太極拳セミナー、そしてリラクゼーションとしてアロマセラピー、カラーセラピー、その他様々なセミナーを随時開催しています。



肩こり・腰痛予防セミナー (2007.8.1)



ピラティスセミナー (2007.9.5)



太極拳セミナー (2007.10.23)



アロマセラピーセミナー (2007.11.16)

■メンタルヘルス対策

社員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調に対する正しい認識の浸透を図るため、セルフケアとラインケアのメンタルヘルス研修の実施や全社員にパンフレットやチラシ等を配付し、啓蒙活動を行っています。

また医務室（本社）にメンタルヘルス相談窓口を設置しており、それに加え、外部機関と契約し、プライバシーを完全に保護する形で社員とその家族が利用できるカウンセリングサービス（EAP）と、社員がパソコンや携帯電話を利用して自分自身のストレス状態をチェックできるストレスチェックサービスを導入しています。また、全社員にメンタルヘルス利用者カードを配付して利用しやすいようにしています。



メンタルヘルス
利用者カード



管理者向けメンタルヘルス研修(2007.11.2)

■健康の保持増進

社員の健康保持増進のため、ロームでは保険診療も受けられる医務局を設置しています。常駐する産業医と看護師により生活習慣病予備軍やメンタルヘルスに関する早期発見を行い、産業医面談を行うとともに、精査加療が必要な社員に対しては同一産業医の継続的な管理のもと直ちに医務局内で診療ができます。高度医療が必要な場合は速やかに専門医へ紹介します。特に生活習慣病は、普段からの生活内容（運動量、食事内容、仕事内容、性格等）に大きく影響される病態であり、社内の様子を知る医療従事者によるこまめなチェックがあることは、社員にとって大きなメリットです。もちろん、その他疾患の医療機関受診に多くの時間を割けない社員にとっても便利なシステムです。また、医務局から社内報『MYSELF』を定期的に発行し、健康づくり・疾病予防のためのトピックスを紹介し、呼びかけています。



医務局発行
『MYSELF』



宮川園子 専属産業医

健康で快適な職場づくり

■健康管理

定期健康診断を全社員漏れなく実施し、更に有所見者に対して100%フォローし、社員の健康管理を行っています。社内には、産業医と看護師が常駐する診療所を開設しており、社員がいつでも診察を受けられる体制ができています。また、社内にAED（自動体外式除細動器）を主な建物ごとに設置しており、多くの社員がいざというとき慌てず取り扱えるように講習会を継続して開催し、数百人規模でAED取扱い可能者の養成を図っています。



AED取扱い講習会(2007.5.24)
※本来床上で行うべきですが、後ろの人にも見やすいように、台の上での取扱い訓練としています。



AED設置事例

■作業環境測定の実施

社員の健康障害予防のため、特殊健康診断を実施し、加えて作業環境測定を定期的にも実施しています。測定範囲は、直接薬品を曝露する危険性の少ない環境であっても、対象に含めて実施しています。なお測定結果は、20年以上にわたり、ローム本社のすべての作業場（現在は126箇所）において、作業環境管理の状態としては適切である“第1管理区分”となっています。

■全社禁煙

ローム本社は1998年から全社禁煙とし、ローム本社の事例を受けて、国内関係会社も全社禁煙を達成し、更に海外関係会社も全社禁煙に取り組み、順次達成しています。全社禁煙を導入した結果、副流煙による非喫煙者への影響も無くなるとともに、クリーンで快適な職場環境を実現しました。

■インフルエンザ予防接種

毎年、ロームグループ各社では希望する社員に対して会社でインフルエンザ予防接種を実施しています。ロームでは、1500名以上の社員を対象に実施し、社内での感染を最小化するとともに、その拡大を防止できました。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

ロームでは、株主・投資家の皆さまが重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

株主さま還元の方針

株主さまへの利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めています。

具体的には、2008年3月期から2010年3月期の3年間、連結フリーキャッシュフロー*の100%を下回らない額を株主の皆さまに還元することとします。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものとします。なお、普通配当については、連結配当性向を現在の約20%から30%を目安に引き上げたうえ、引き続き安定配当の維持に努めることとします。これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び株主資本利益率(ROE)の改善を推し進め、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

*簡便な算定方法として、連結当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたものを示します。

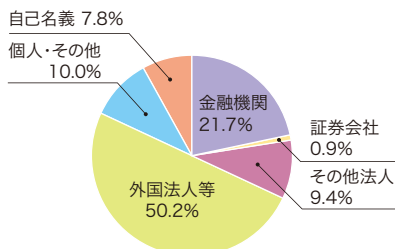
2007年度の取り組み

こうした方針に合わせて株主さまへの利益還元の一環として自己株式の取得をすすめています。2007年度には、約420万株、総額約400億円の自己株式を取得しました。また、配当金についても前年の100円から130円の増配、更に創業50周年を記念して、1株当たり100円の記念配当を実施しました。

配当金の推移					
(年度)	2003	2004	2005	2006	2007
(円)	55	85	90	100	230
1株当たり当期純利益の推移					
(年度)	2003	2004	2005	2006	2007
(円)	535.62	380.22	416.39	413.57	284.66

株主総会

株主総会の活性化や議決権行使の円滑化に向けて、定時株主総会開催の約3週間前に招集通知を発送しているほか、パソコン及び携帯電話によるインターネットを通じた議決権行使の受付、また、外国人株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成等の取り組みを行っています。



株主の構成 (2008年3月31日現在)

IR活動

世界中の株主・投資家の皆さまに対して公正で正確な、また理解しやすい情報をタイムリーに開示する等のIR活動を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

(1) ホームページによる情報開示

個人投資家の皆さまにもタイムリーに理解しやすい情報を提供するため、ホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信・有価証券報告書等の法定開示書類に加えて、アニュアルレポート、決算説明会資料、財務指標の推移、財務データの推移等幅広く投資関連情報を掲載しています。



アニュアルレポート



WebでのIR活動

<株主投資家情報>
<http://www.rohm.co.jp/financial/>

(2) 決算説明会、インフォメーションミーティング

ホームページの情報開示に加えて、リサーチアナリストやファンドマネージャー等の機関投資家に対して説明会を開催するとともに、海外の投資家向けにも毎年1回説明会を実施しています。



証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会 (2008.5.9)



海外での投資家向け説明会風景 (2007.6.8)

社会的責任投資における評価

近年、投資の判断基準として経済的・財務的側面だけでなく、企業の社会的・環境的・倫理的側面を投資の判断基準とするSRI(社会的責任投資)が拡大しています。ロームのCSR関連活動は、こうしたSRI関連調査機関からも高い評価を得ており、以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。また、SAM Research社が2500社を対象に実施しているCorporate Sustainability Assessment(企業持続可能性評価)において、上位15%の評価を受けました。

【ロームが組込まれている主なSRIインデックス】

- FTSE4Good Index Series (2008年5月31日現在 当社調べ)
- Ethibel Sustainability Index
- モーニングスター社会的責任投資評価(MS-SRI)



社会貢献活動

ロームグループは、常に地域社会・住民との対話・協調をモットーとし、それぞれの地域活動に積極的に参加しています。

■地域の環境美化

ローム浜松では、2007年6月に「浜名湖クリーン作戦」に11人が参加し、地域自治会・企業・老人会等282団体と共同で約53トンのゴミを回収し、微力ながら地域の環境美化に貢献しています。



浜名湖クリーン作戦(2007.6.3)

■地域の環境美化

REDA (ROHM ELECTRONICS DALIAN CO.,LTD) では、2007年4月に地元の観光地である大黒山で、8月には南砦子ビーチで合わせて84人がゴミ拾い活動を行い、近隣の環境美化に貢献しています。



大黒山でのゴミ拾い活動(2007.4.21)

■地域の環境美化

ローム・アポロでは、筑後市の小学校校区ごとに分かれた清掃活動へ毎年参加しています。2007年度は11人が参加し、ローム・アポロの参加をきっかけに他企業へも参加が広がって、地域の皆さまにも大変喜ばれています。



近隣の清掃活動(2008.1.19)

■原油流出事故時の回収活動

ROHM KOREA CORPORATION では、2007年12月と2008年1月に合わせて36人が泰安沖原油流出事故の現場を訪問し、吸着布による回収及び石に付着した原油を取り除く作業を実施しました。



原油回収作業(2007.12.23)

■地元市民祭りへの参加

ローム甘木では地元で年1回開催される邪馬台国まつりに参加し、商店街でロームのロゴ入り風船の無料配布や金魚すくいイベントを行い、地元住民との交流を深めています。



商店街での活動(2007.6.3)

■稚魚の放流

REPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.) では、2007年11月に近隣の河川にティラピアの稚魚20,000匹を放流しました。昨年に引き続きカルモナ市長も参加され、川は清掃作業や稚魚の放流できれいになり、子供達も泳げるようになったと大変喜ばれました。



ティラピアの稚魚放流(2007.11.9)



【フィリピン経済区庁より2007年社会貢献賞を受賞】

REPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.) では、十分な医療を受けることができない子供たちを対象にした医療支援活動、近隣河川の清掃活動、工場周辺の緑化活動等、社会貢献活動に定期的に取り組んでいます。このような日頃の活動が評価され、フィリピン経済区庁 (PEZA) より2007年社会貢献賞を受賞しました。

(2008.4.25)

社会還元活動

社会の進歩向上に貢献することを企業目的とするロームは、次世代社会を担う人材の育成に積極的に取り組むことが、文化の創造・発信につながると考えます。よって、大学との産学連携を中心に活動することで社会還元を目指しています。

ローム記念館プロジェクト

ロームは新しい社会に有用な技術を開発することが、文化や社会の進歩向上に資するものと考え、独自の技術に固執することなく、国の研究機関、大学、異分野企業等と積極的に広く連携しています。特に産学連携をより深く進めるため、地元京都に所在する立命館大学、同志社大学、京都大学の敷地に「ローム記念館」を建設・寄贈するというかたちで積極的なプロジェクトの具現化を図っています。ローム記念館は2000年にオープンした立命館大学を皮切りに、2003年に同志社大学、2005年に京都大学でオープンしました。ローム記念館では、運営はすべて大学側にまかせており、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学共同のプロジェクト活動が行われています。

■立命館大学ローム記念館



立命館大学 びわこ・くさつキャンパス内 (2000年4月開設)

建築面積	1,558.45㎡	主な施設
延床面積	6,583.81㎡	・ 国際会議が開催可能な大会議室
鉄筋コンクリート造	5階建	・ FPGAデザインルーム
		・ VLSIセンター
		・ 集積デザインルーム

立命館大学のローム記念館活用プロジェクト

立命館大学は、ローム記念館に立命館大学VLSIセンターを設置し、最先端のVLSI設計に関する環境を設けて、大規模集積回路(VLSI)分野の技術者育成をはじめとした教育研究及び文部科学省認定の「インテリジェント・シリコンサイエティ」研究プロジェクトを軸に産業界との共同研究等に取り組んでいます。

(立命館大学VLSIセンターパンフレットより抜粋)



2F 集積デザインルーム



5F 大会議室

■同志社ローム記念館



同志社大学 京田辺キャンパス内 (2003年9月開設)

建築面積	1,826.87㎡	主な施設
延床面積	4,556.60㎡	・ マルチメディアラウンジ
鉄筋コンクリート造	地上3階建 地下1階建	・ セミナールーム
		・ コラボレーションルーム
		・ プロジェクトルーム

同志社大学のローム記念館活用プロジェクト

同志社ローム記念館では、学生と産業界、地域が連携して、情報メディアに関連したさまざまなプロジェクトを推進し、文化の創造・発信と次世代社会を担う人材を育成することを目指しています。



200インチ大型スクリーン



マルチメディア編集エリア

■京都大学ローム記念館



京都大学 桂キャンパス内 (2005年5月開設)

建築面積 2,482㎡
 延床面積 6,624㎡
 鉄筋コンクリート造 3階建

- 主な施設
- ・ 国際会議が開催可能な大会議室
 - ・ 化学実験室
 - ・ プロジェクト実験室
 - ・ ナノスケール物性評価室
 - ・ 研究交流ラウンジ
 - ・ 産学交流ラウンジ

京都大学のローム記念館活用プロジェクト

京都大学ローム記念館は、独自の・学際的・学問融合の研究展開を目指す国際融合創造センター (IIC) の活動拠点として利用されています。ナノテク・バイオ等の先端技術分野の評価・プロセス装置等が設置され、次世代産業プロジェクト (知的クラスター、融合アライアンス、ナノテク総合支援等) 及び企業との共同研究が実施・推進されています。ロームとも、融合アライアンスをはじめ各種の共同研究を進めています。



大ホール

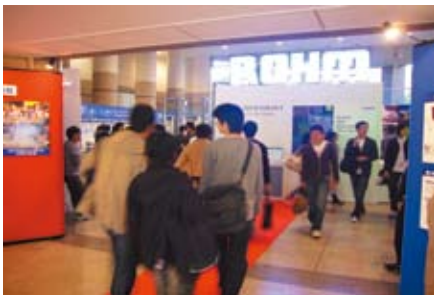


研究員室

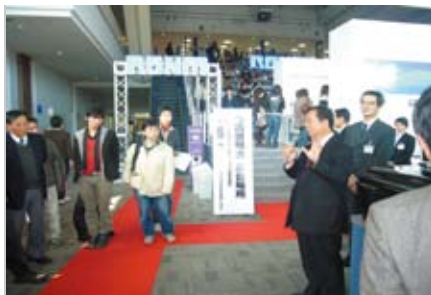
学生向け会社紹介イベント

立命館大学、同志社大学、京都大学のローム記念館において、学生向けの会社説明イベントを毎年行っています。パネルやデモ機の展示でロームの開発する製品や独自の技術を紹介したり、社

員による技術説明会を開催する等、理工系以外の学生にも最新エレクトロニクスに触れてもらえる機会を設けています。



立命館大学 (2007.11)



同志社大学 (2007.10)

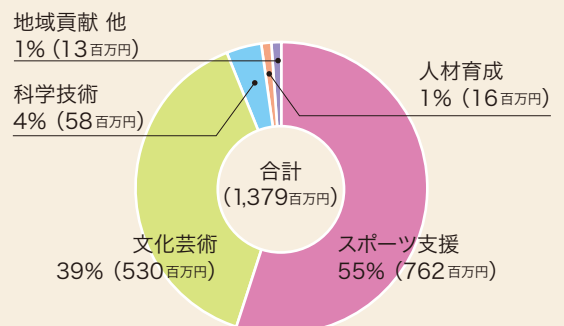


京都大学 (2007.11)

社会貢献として経済的価値の分配

ロームは地域社会の活動や福祉・教育活動等に企業として積極的に参加するとともに、スポーツ・文化芸術活動に協賛することでも社会貢献活動を行っています。ロームのこれらの活動に対する経済的側面での支援状況は産学連携に対する費用も含めて2007年度において13億7千9百万円となりました。

社会貢献活動に対する支出の内訳(2007年度)



豊かな心を育む社会・文化支援活動

ロームは、エレクトロニクスを通じて文化の進歩向上に貢献するとともに「良き企業市民」を目指し、長年に亘って様々な社会貢献活動を行っています。

音楽文化への支援活動

優れた音楽は、人と人を結び、芸術と文化の可能性を実感させてくれる素晴らしい世界です。ロームでは、音楽文化の振興に寄与し、若き才能を育み、音楽を通じて国際交流を高めるために、数多くのコンサートを企画・開催してきました。これからもロームは、更に幅広い音楽支援活動を目指していきます。

財団法人 ローム ミュージック ファンデーション



音楽文化の向上、発展に寄与することを目的に、1991年に設立。音楽活動に対する助成を図るとともに、音楽を専攻する学生に対する奨学援助等を行っています。

■ローム ミュージック ファンデーションの活動紹介

京都・国際音楽学生フェスティバル



(2007.5.30)



音楽を通じた国際交流と若き音楽家たちの育成を目的に、世界の代表的な音楽学校から選ばれた学生たちを京都に招き、開催しています。

ローム ミュージック ファンデーション 音楽セミナー

世界的に活躍されている音楽家を講師に迎え、プロの音楽家の育成を目的としたセミナーを開催しています。



(2007.7.26)

(2007.7.18)

ローム ミュージック ファンデーション SPレコード 復刻CD集Ⅰ～Ⅳ



I：2004年9月発行
II：2006年1月発行
III：2007年9月発行
IV：2009年発行予定

日本における西洋音楽との関わり、その作曲や演奏の歴史を振り返るため、CD集を制作・発行し、音楽学校・図書館等に寄贈しました。

■コンサートの開催・支援

世界的な大家から、将来が期待される若手まで、多彩な音楽家のコンサートを開催・支援しています。



スポーツ文化支援活動

ロームのエンジニアたちは従来にない新しい発想と、何が何でも自分が実現させるといふ熱い思いを持って、自己研鑽を重ね研究開発活動に取り組んでいます。

同様に、夢に向かって自分の可能性を追求する長距離ランナーたちは、高い目標に向かって様々なトレーニングを考案し、自ら研鑽していく積み重ねがあります。私たちは、スポーツ文化支援活動を通じて、健やかな社会づくりへの貢献と夢を共有するランナーたちの檜舞台づくりに貢献しています。

■京都シティハーフマラソン

京都平安神宮前をスタート、ゴールとする都市型では国内最大級のハーフマラソン。定員7,000人の市民ランナーが毎年応募し、京都の町並みを楽しみながら自己記録に挑みます。



7,000人のランナーが平安神宮前からいっせいにスタート(2008.3.9)

■全国都道府県対抗男子駅伝競走大会

全国47都道府県の中学生・高校生・大学生・一般から構成された10名のチームで競い合う駅伝競走大会です。特に中学生・高校生ランナーたちにとっては、トップクラスの大学生・一般のランナーと触れ合う貴重な機会となっています。



(2008.1.20)

■びわ湖毎日マラソン

開催回数63回を誇る、日本でも最も歴史あるマラソン大会です。これまでも、数々の名勝負・名選手を輩出してきたこの大会は、オリンピックや世界陸上の選考レースとしてこれからも名勝負・名選手を輩出していくことでしょう。



(2008.3.2)

多彩な地域密着型貢献活動

ロームは本社構内や本社周辺の樹木を利用して、毎年11月から12月の約1ヶ月間イルミネーションを実施しています。ローム製の白色LEDやフルカラーのLED等を使用した60万個の光の輝きは、冬の夜空を明るく照らし、安らぎに満ちたファンタジーな空間を浮かび上がらせ、地元京都をはじめ関西一円の方々の目を楽しませています。

■京の冬の夜をやさしく包む、光のファンタジー

2007年は、ローム製のフルカラーLEDを使用し、「雫～しずく～」をテーマにしたイルミネーションも登場。

また、ロームのイルミネーションには環境にやさしいグリーン電力を使用しています。



エネサーブ(株)がグリーン電力(自然エネルギー)の利用を証明するマークです。



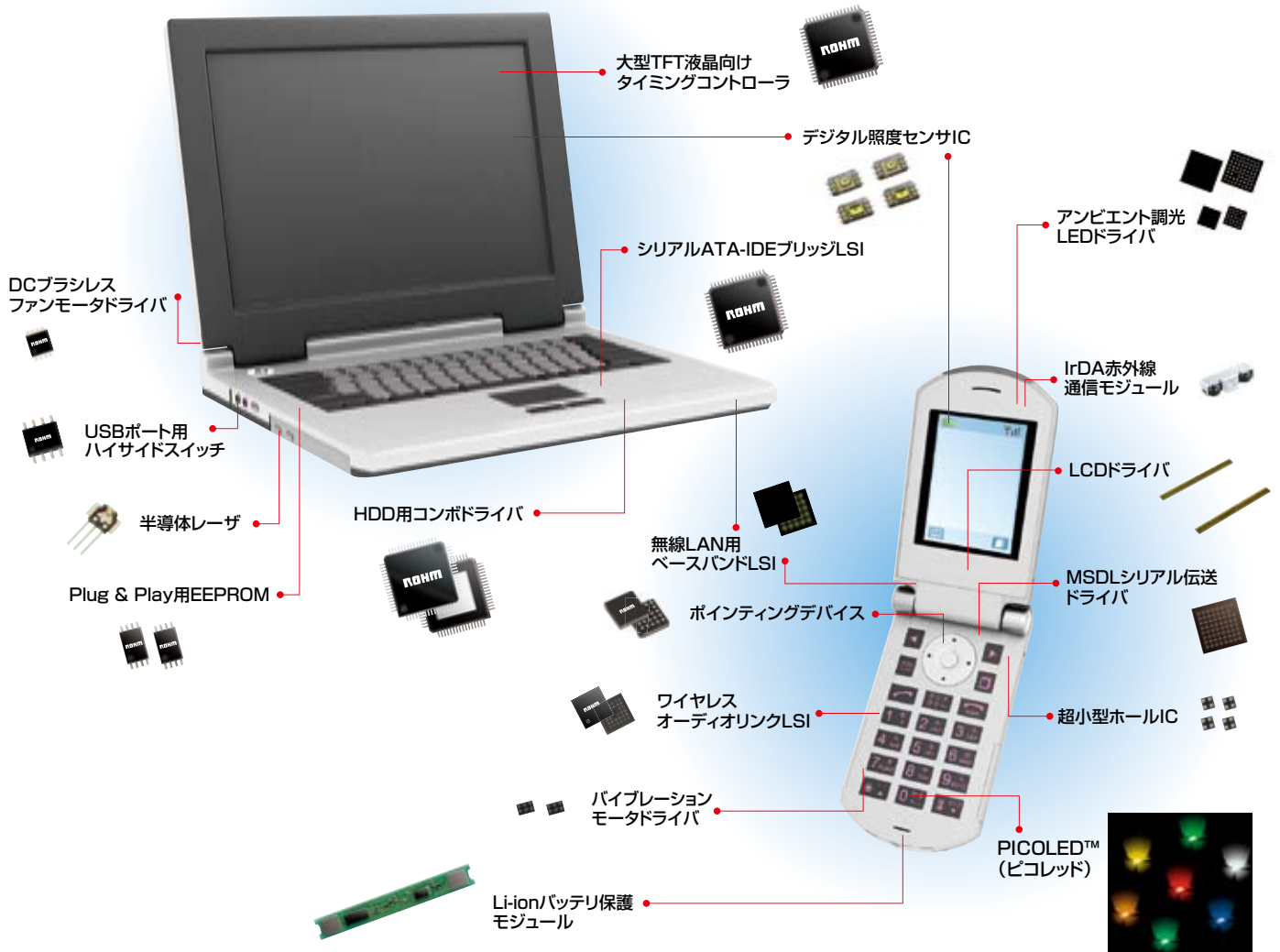
■ローム君の新・博物日記を冊子化!

地元・京都の歴史や文化を科学の視点から紹介し、通産大臣賞も受賞した新聞広告シリーズ「ローム君の京都博物日記」。1980年の連載開始以来、四半世紀以上の長きにわたり「ものづくりの企業」として、科学する心の楽しさ、大切さを訴えています。現在では、「世界昔ばなしを科学する」というテーマに引き継がれ、日本経済新聞、京都新聞、そして朝日新聞「Be サイエンス」に好評掲載中です。

また創立50周年を迎えるにあたって、この「世界昔ばなしを科学する」シリーズ63話を記念冊子として創刊しました。



電子機器の中にいつもローム。 あらゆるエレクトロニクス分野が活躍の場です。



■無線LAN用ベースバンドLSI



様々な機器への搭載が進む無線LANでは、より複雑化するセキュリティや認証におけるホストCPUの負荷やソフトウェア開発時間の増大等が問題になっていました。ロームは、ホストCPUの負荷を大幅に軽減し、高度な認証システムを実現できるIEEE802.1Xプロトコルを業界で初めてベースバンドLSIに搭載した無線LAN用ベースバンドLSIを開発しました。

■AIE (アダプティブ・イメージ・エンハンサ)



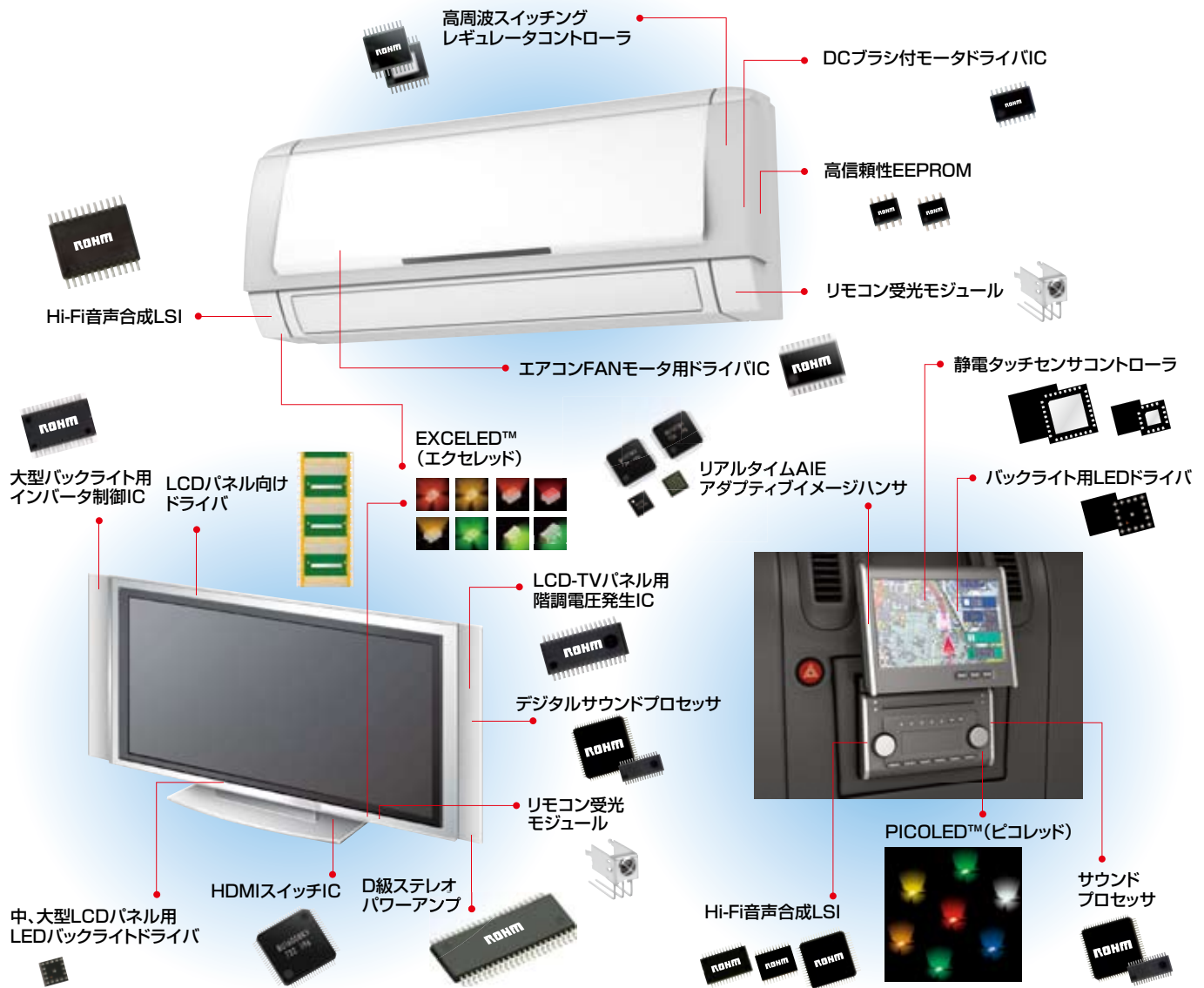
AIEは、通常では見えない暗い画像を見えるように補正するLSIです。ハードウェアで実現することで、高速かつ低消費電力に加え、デジタル動画像の補正ができるようになりました。携帯カメラの逆光補正だけでなく、監視カメラやドライブレコーダ等のセキュリティ用途で活躍が期待されています。

■PICOLED™ (ピコレッド)



「PICOLED™(ピコレッド)」は、独自のデバイス技術と加工技術により、0.2mm厚の超小型・薄型化を実現。従来の1608サイズに比べ面積比53%減、体積比74%減を達成し、各種セットの大幅な省スペース化に貢献できます。発光色も赤・橙・黄・緑・青・白の全色をラインアップし、また、省エネタイプやフルカラータイプ等、様々なシリーズ展開で多様化するニーズに応えています。

システムLSIをはじめとする、ロームの多彩な半導体製品。その応用分野はエレクトロニクス全般に及びます。例えば近年、市場の拡大を続ける液晶テレビやプラズマテレビ、現代人の必需品となった携帯電話、パソコン、暮らしにあふれるデジタルAV機器等、どのセットを見てもその省エネルギー化や小型化にロームの製品は大きな役割を果たしています。



■デジタル照度センサIC



省エネルギーや携帯機器の長時間動作のニーズに対応するため、映像の明るさの調整により消費電力を抑える機器が増えています。ロームの照度センサICは、人の感じる明るさを測定し、デジタル信号で出力することができます。明るい場所では明るく見やすく、暗い場所では明るさを抑えて消費電力を少なくという細かな調整を簡単に実現できます。

■D級ステレオパワーアンプ



D級アンプとは、スピーカーをドライブするパワーアンプにおいて、出力ぎりぎりのところまで効率の良いデジタル信号を活用するアンプのことです。この方式を利用することにより、最大で91%の高い効率を実現することができました。テレビやエンタテインメント機器に求められる省エネルギー化に、効率の良いパワーアンプとして大きな期待が寄せられています。

■高速・高耐圧サーマルプリントヘッド



商品のバーコードラベル、レジのレシート、コンサートのチケット、電車の切符、リライタブルカード、空港のバッゲージクレーム等、サーマル方式のプリンタの高速性は、あらゆるプリント用途で活躍の幅を広げています。ロームでは、高速かつ、階調の高いサーマルプリントヘッドの開発で世界をリードし続けています。

[沿革と活躍分野] ロームの沿革


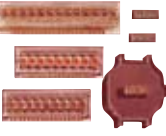
「ロームはいつの時代も、チャレンジャー」

1958年、小さな電子部品メーカーとして京都に生まれたロームは、1967年にトランジスタやダイオード、1969年にIC等の半導体分野へ進出。2年後の1971年には日系企業として初めてシリコンバレーへ進出し、ICの開発拠点を開設。当時の企業規模では非常識といわれたこれらのチャレンジは、若さと夢と情熱にあふれた社員の手で、いつしか業界の常識に変わっていきました。


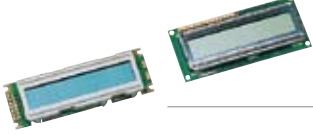
1954～1969 創業の時代

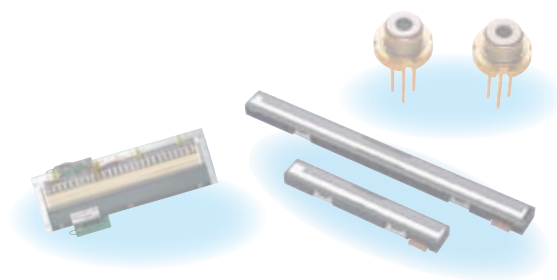
1954年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東洋電具製作所として創業 ・ 炭素皮膜固定抵抗器の開発、販売開始 	
1958年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社 東洋電具製作所設立 	
1962年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抵抗器の自動組立機の内作開始 	
1963年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属皮膜固定抵抗器の開発、販売開始 	
1965年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質管理を導入 	
1966年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業目的、経営基本方針の制定 ・ ローム・ワコー(株)設立 	
1967年	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランジスタ、スイッチングダイオードの開発、販売開始 	
1968年	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイオードアレイ、ダイオードマトリクスの商品化を完了 	
1969年	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICの開発を開始 ・ ローム・アポロ(株)設立 	

1970～1979 海外躍進の時代


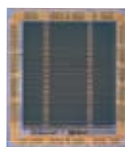
1970年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務機械化のためコンピュータを導入 ・ ローム・ロジステック(株)設立 ・ 米国カリフォルニア州に現地法人設立 	
1971年	<ul style="list-style-type: none"> ・ シリコンバレーでICの研究・開発を開始 ・ ROHM ELECTRONICS GMBH設立 ・ トランジスタの開発・販売開始 	
1972年	<ul style="list-style-type: none"> ・ ROHM KOREA CORPORATION設立 	
1973年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発光ダイオード及びネットワーク抵抗器の開発、販売開始 	
1974年	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーマルプリントヘッドの開発、販売開始 ・ ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 設立 	
1976年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 角板形チップ固定抵抗器の開発、販売開始 	
1977年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整流ダイオードを開発、販売開始 	
1979年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商標 R.ohm(アール・オーム)からROHM(ローム)に変更 ・ ROHM ELECTRONICS ASIA PTE.LTD. (RES DIVISION)設立 	

1980～1989 総合半導体メーカーへの道

1980年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定電圧ダイオードの開発、研究が完成 	
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商号(株)東洋電具製作所からローム(株)に変更 ・ MOS-ICの開発開始 ・ ローム福岡(株)設立 	
1982年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体研究センター開設 ・ デジタルトランジスタの開発、販売開始 	
1983年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大証二部に上場 ・ バンドスイッチングダイオードの開発、販売開始 	
1984年	<ul style="list-style-type: none"> ・ MBE法による半導体レーザの工業的な実用化に世界で初めて成功 ・ ローム甘木(株)設立 	
1985年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4bit/8bitのオリジナルCPUを用いたマイクロコントローラの開発 	
1986年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大証一部に昇格 ・ 研究開発センター(現:LSI開発センター)開設 ・ メモリICの商品化、販売開始 	
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイに製造関係会社を設立(現ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND)CO.,LTD.) ・ ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO.,LTD.設立 	
1988年	<ul style="list-style-type: none"> ・ フラッシュメモリの基本特許、米国で成立 ・ ローム・メカテック(株)設立 ・ 成田技研(株)設立 	
1989年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東証一部に上場 ・ PM賞(TPM)受賞 ・ LSI研究センター開設 ・ 液晶プロセス技術を確立、販売開始 ・ フィリピンに製造関係会社を設立(現 ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.) ・ ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.設立 ・ ROHM ELECTRONICS (U.K.) LIMITED設立 	



1990～1999 新技術・新分野への挑戦

1990年	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカテクノロジーセンター開設 ・LEDメッセージボード販売 ・ローム・アポロデバイス(株)設立
1991年	<ul style="list-style-type: none"> ・第二研究開発センター開設 ・財団法人 ローム ミュージックファンデーション設立
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ・特定フロン全廃(ロームグループ) ・フラッシュメモリ搭載MTPマイコンを開発 
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ・画期的な広視野角度を実現した公共表示用大型LCDを開発 ・ROHM ELECTRONICS DALIAN CO.,LTD.設立 ・中国(天津)に製造関係会社を設立(現 ROHM SEMICONDUCTOR(CHINA)CO.,LTD.) ・ROHM MECHATECH PHILIPPINES,INC.設立
1994年	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001 認証取得 ・次世代無線方式スペクトル拡散通信用1チップLSIを開発
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ・第二LSI研究センター開設 ・フラッシュ技術を応用した10万ゲートFPGAを米国ザイキヤド社と共同開発 ・変復調回路内蔵タイプのIrDA赤外線データ通信ICを開発 
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ・ローム・ワコーデバイス(株)設立 ・ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION設立 ・ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION設立
1997年	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜テクノロジーセンター開設 ・DVD用赤色半導体レーザーの量産体制を確立 ・ROHM ELECTRONICS (FRANCE) S.A.S.設立
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムISO14001 認証取得 ・VLSI研究センター開設 ・信頼性を飛躍的に高めたローム独自のW-cell構造EEPROMを開発 ・世界最高レベルの低V_F、低I_Rのショットキーバリアダイオードを開発
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ・京都テクノロジーセンター開設 ・LSI開発センター開設 ・香港テクノロジーセンター開設 ・携帯電話用音源LSIを開発 ・世界最高レベルの酸化亜鉛(ZnO)単結晶成長に工業技術院と共同で成功 ・ローム浜松(株)設立 ・ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. 設立

2000～さらなる成長を目指して

2000年	<ul style="list-style-type: none"> ・全く新しい概念のシステムLSIデザインテクノロジー「REAL SOCKET®」を開発 ・ヨーロッパテクノロジーセンター開設 ・業界最高レベルの高S/N、低ジッタを実現したDVD用クロックジェネレータICを開発 
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ・ローム(新横浜)開設 ・CD、DVDドライブ用静音ディスクドライブ技術(S!PWM×2)を開発 ・32倍速以上の高速CD-RWを可能にした180mW高出力半導体レーザーを開発 ・「立命館大学ローム記念館」寄贈
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ・オプティカルデバイス研究センター開設
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ・LSI計測技術センター開設 ・フラットパネルディスプレイ用LVDSインタフェースLSIを開発 ・ロームつくば(株)設立 ・「同志社ローム記念館」寄贈
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・システムLSIの開発効率を大幅に高めるフラットホーム設計環境「リアルプラットフォームホーム」を開発 ・上海テクノロジーセンター開設 ・台湾テクノロジーセンター開設 ・300mmウエハプロセスラインによる本格量産開始 ・130nm CMOS ICの量産開始 
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国テクノロジーセンター開設 ・ステップフリー構造のサーマルプリントヘッドを開発 ・サイリスタを開発 ・「京都大学ローム記念館」寄贈
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・深圳テクノロジーセンター開設 ・名古屋デザインセンター開設 ・耐圧900V、オン抵抗3.1mΩ/cm²の世界最高性能シリコンカーバイド(SiC)FETを開発 ・ROHM ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 設立
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC17025試験所認定取得 ・世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™(ピコレッド)」開発 ・業界で初めて、暗号処理回路IEEE802.1xプロトコルを内蔵した無線LANベースバンドLSIを開発

環境方針及び目標と実績

ロームはグループ全社に適用する環境方針を環境の国際規格ISO14001に準拠して1997年10月20日に制定しました。またISO14001の2004年度改訂に対応して2006年4月1日に更に簡潔明瞭で適確な内容に全面改正しました。

環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、
人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。
5. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
6. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。

ロームグループは環境方針に基づいて、目標と取り組みを明確にし、その達成に向けての実施計画を毎年作成し、積極的な活動を推進しています。

【2007年度 環境目標の達成状況と2008年度環境目標の設定】

(対象：国内11社、海外8社連結)

○：達成 ×：未達成

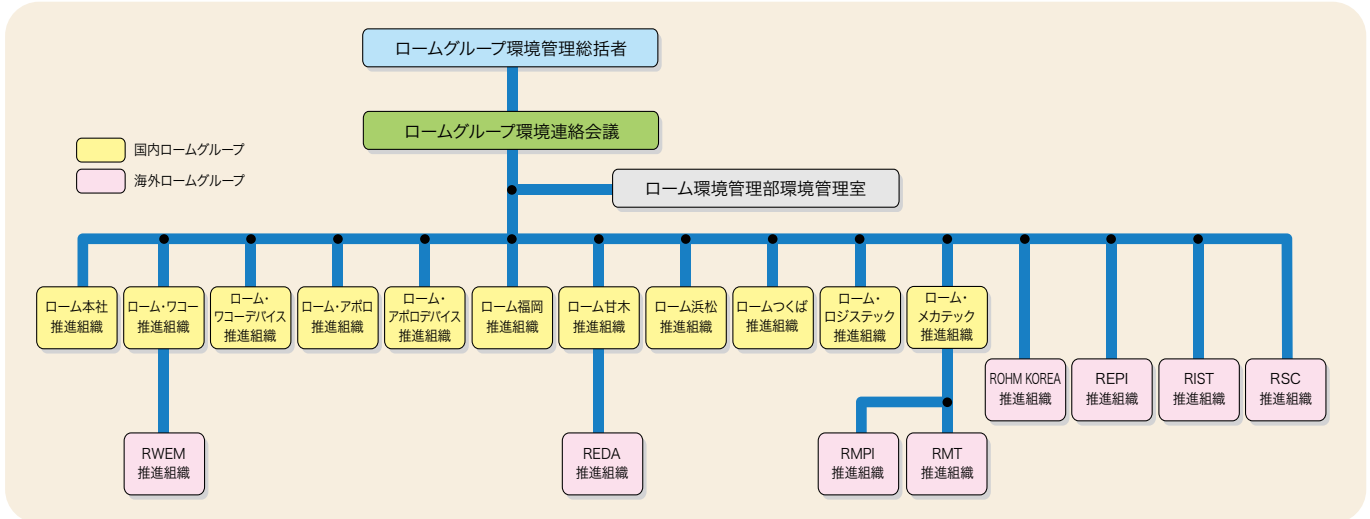
2007年度 環境目標	達成状況			2008年度 環境目標
	国内連結	海外連結	グループ連結	
1. 地球温暖化防止対策				
①エネルギー原単位を2007年度に2006年度実績より1%以上削減する	× 5.1%増	○ 17.6%	× 2.0%増	②エネルギー原単位を2008年度に1990年度実績より30%以上削減する
②温室効果ガス(PFCs、SF6)排出量を2007年度に2006年度実績より10%以上削減する	○ 30.6%	—	○ 30.6%	③温室効果ガス(PFCs、SF6)排出量を2008年度に2006年度実績より22%以上削減する
③オーストラリア植林総面積を2007年度に900ha確保する	—	—	× 851ha	④オーストラリア植林総面積を2008年度に1000ha確保する
—	—	—	—	①CO ₂ 排出量を2008年度に2004年度実績より10%以上削減する
2. 廃棄物対策				
①国内連結でゼロエミッションを維持し廃棄物排出量原単位を2007年度に2000年度実績より20%以上削減する	○ 28.2%	—	—	①国内連結でゼロエミッションを維持し廃棄物排出量原単位を2008年度に2000年度実績より25%以上削減する
②海外連結で廃棄物排出量原単位を2007年度に2000年度実績より30%以上削減する	—	○ 52.4%	—	②海外連結で廃棄物排出量原単位を2008年度に2000年度実績より35%以上削減する
3. 環境汚染物質対策				
①PRTR対象物質取扱量原単位を2007年度に2000年度実績より25%以上削減する	× 23.3%	○ 56.3%	○ 40.7%	①PRTR対象物質取扱量原単位を2008年度に2000年度実績より28%以上削減する
②VOC排出量の調査を行い削減のためのロードマップを作成する	○ 済	○ 済	○ 済	②VOC排出量の調査を行い必要削減量の把握と削減のための技術調査を行う
4. 材料・物流・製品対策				
①材料取引先の環境監査計画を立案し、100%実施する	○ 済	○ 済	○ 済	①材料取引先の環境監査計画を立案し、100%実施する
②物流のCO ₂ 排出量原単位を2007年度に2001年度実績より20%削減する	○ 47.7%	—	—	②物流のCO ₂ 排出量原単位を2008年度に2001年度実績より25%削減する
③全社展開に向けてのLCAデータベースを構築する	—	—	○ 済	③全社展開に向けてのモデルを決定し、エリア型LCA手法を確立する

- ・環境活動推進により、環境関連法規制の違反もなく、すべての規制に対して十分満足しうる管理レベルを維持しました。
- ・エネルギー原単位とPRTR取扱量原単位が国内連結で未達成となりました。これは生産が海外へシフトしたことにより生産金額が急激に低下したためです。
- ・オーストラリア植林が未達になったのは、植林候補地の供給不足があげられます。

環境マネジメントシステム

ロームは環境の国際規格ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。
ロームグループの環境活動は絶えずグローバルな視点をもって連結ベースで展開しています。

ロームグループ環境保全推進体制



ロームグループ各社の推進体制はローム本社と同様の機能を持った体制を構築していますが、専門部会は各社の事業内容に応じた専門部会を設置しています。

グループ環境連絡会議は、関係会社から環境マネジメント責任者及び担当者の出席のもと、毎年6月と12月の年2回開催し、グループの環境活動の施策や環境目標達成状況の確認及び直近の環境問題等の討議を行います。

2007年度 第1回(6月)の環境連絡会議ではCO₂削減対策を中心に、サブテーマとしてロームグループ各社の排水フローの確認と、そのリスクマネジメントについての検証が行われました。第2回(12月)は同じくエネルギー、CO₂問題を中心に2007年度の環境影響評価結果についての報告と検証を行いました。



連絡会議メンバーによる環境施設説明会の模様/ローム福岡(2007.12.20)

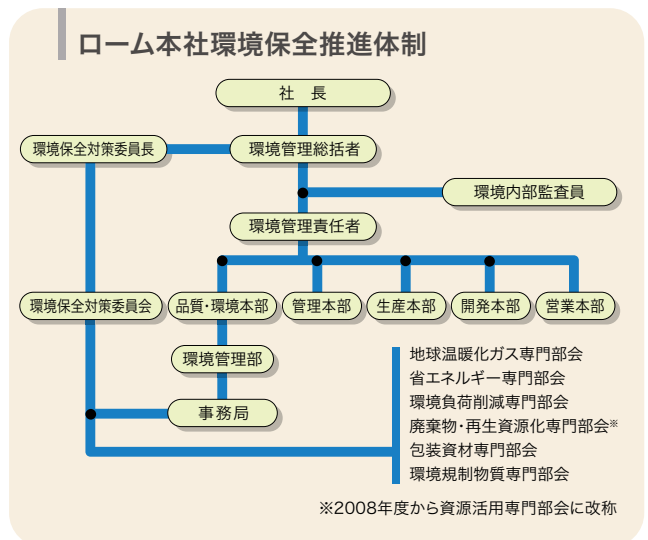
- REPI : ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
- RIST : ROHM INTEGRATED SYSTEMS(THAILAND)CO.,LTD.
- RSC : ROHM SEMICONDUCTOR(CHINA)CO.,LTD.
- REDA : ROHM ELECTRONICS DALIAN CO.,LTD.
- RWEM : ROHM-WAKO ELECTRONICS(MALAYSIA)SDN.BHD.
- RMPI : ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.
- RMT : ROHM MECHATECH(THAILAND)CO.,LTD.

ローム本社環境保全推進体制

ローム本社の推進体制は、1990年に公害防止活動を主体とした体制からスタートし、その後地球環境も視野に入れた環境保全を活動理念とした推進体制に再構築しました。また、事務局としての機能を持つ環境管理部は従来総務部の傘下で活動を行ってききましたが、環境問題のグローバル化、専門性の高度化等により新たに品質・環境本部が発足し、その傘下で環境管理部環境管理室として活動することになりました。

この体制においては環境活動に関わる重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」とそれを構成する6つの専門部会が重要な役割を果たしています。

専門部会員はその分野の有識者や技術者及び関連する国家資格保有者から任命され、その部会長は環境保全対策委員会の委員となります。委員会と各専門部会は月1回開催しています。



環境内部監査体制

ロームグループは環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の要求項目に基づいて、定期的な環境内部監査を実施しています。監査内容は ISO14001 規格に準じた環境管理システムの有効性、環境関連法に対する遵守状況及び環境活動による成果の適切性を監査しています。更に環境マネジメント統合システムを効果的に維持管理していくために、独自の統括環境監査システムを運用しています。

統括環境監査とは、ロームグループの統括監査チームを編成し、グループ各社毎に年に1度の環境監査を実施するシステムです。これにより、各社の環境管理活動のレベル差が是正され、グループ全体としての効果的な環境活動が推進されます。統括監査では、特に各社で実施されている環境内部監査の精度や環境施設を重点的に監査し、環境事故を未然に防ぐためにあらゆる場面での環境影響を検証しています。

ロームグループの環境内部監査員登録状況

(2008年3月31日 現在)

登録資格	登録者数
公式環境審査員受講者	18名
内部環境監査員受講者	252名
社内環境監査員養成者	128名
合計	398名



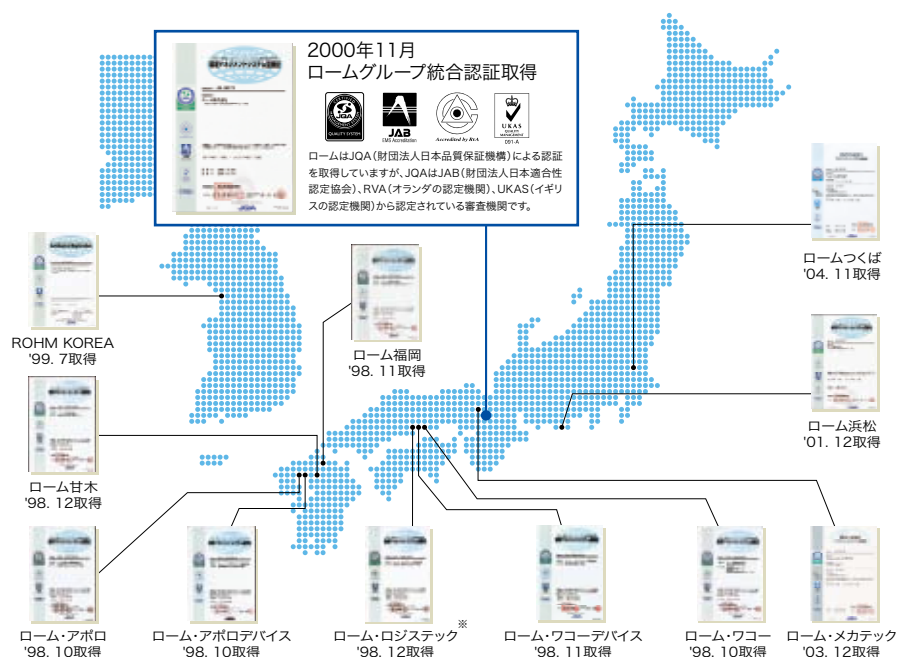
統括環境監査の様相／中国 (REDA)
(2008.2.28)

ISO14001 統合システム

1998年5月にロームがISO14001の認証を取得したのを皮切りに、グループ各社も個別に認証取得を完了しましたが、新たに2000年に国内グループ全体 (ROHM KOREA 含む) 統合認証を取得することを決定しました。

ロームグループ各社が環境問題を個別に取り上げるのではなくグループ全体の問題として取り上げ、個別の取り組みとグループ全体としての取り組みを明確にし、効果的な環境活動と情報の一元化を図るためには、統合認証が最適と判断しました。

2000年11月に日本品質保証機構 JQA の審査により、国内グループとしての ISO14001 統合認証を取得しました。取得予定会社の100%が認証を取得しています。海外生産拠点においても ISO14001 規格の自己宣言による環境マネジメントシステムを構築しています。日本国内と同等のマネジメントシステムを維持するために共通のマニュアルにより、ローム本社審査チームが、自己宣言の妥当性を年1回定期的に、厳しく審査しています。



認証審査報告会の様相

※物流統括会社であるローム・ロジステックでの認証取得は、当社の地球環境保全に対する全社的な取り組みとして注目されています。

低炭素社会実現への取り組み

二酸化炭素 (CO₂) を代表とする温室効果ガスによる地球温暖化は私たち人類の永続的な生存をおびやかす、たいへん深刻な問題です。地球温暖化により海面が上昇し、陸の一部が水没すると言われています。更に地球全体が温暖化になるだけでなく、地球上の気候分布が変わり、極寒の地域や極暑の地域が予測なく発生し、農作物や生態系への影響が予想されます。こうした気候変動を防ぐため、京都議定書が1997年に締結され、2005年2月に発効となりました。

日本の目標は2008年から2012年の5年間平均で、温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減することです。これを受けて各産業界は自主行動計画を作成し、温室効果ガス排出量削減に取り組んできました。ロームグループでは、環境活動目的として地球温暖化防止を第1位に取り上げ、次の5つの項目に取り組んでいます。

生産部門省エネルギー

温室効果ガスの代表である二酸化炭素 (CO₂) は化石燃料 (石油・ガス・石炭) を燃焼させ、エネルギー変換することにより発生します。従ってエネルギー消費を削減する省エネルギー活動が最も求められています。ロームでは、半導体製造に必要なエネルギーを最小限にして、効率の高い生産ラインRPS (ローム・プロダクション・システム) を構築してきました。キーとなる生産設備は可能な限り自社開発し、QC (品質、コスト、納期) の極限を追求してきました。その結果RPSは、生産効率の向上とあらゆるムダの排除により、省エネルギー面からも大きな成果をあげています。

エネルギー消費の高いものに前工程の製造ラインであるクリーンルームの温湿度管理をする空調設備があります。クリーンルームとは半導体製品の品質を決定する重要な製造環境であり、塵埃を極限まで減らし、製造条件に適した温湿度を維持するためのものです。クリーンルームでの温湿度の最適化や機器のインバータ制御の導入等を実施していますが、生産量の変動の影響をあまり受けず、エネルギー消費量としては固定的です。従って、同じエネルギー消費量の枠の中でどれだけ生産量を確保し、どれだけ付加価値の高い製品を生み出すかが省エネルギー活動の重要なポイントとなります。

生産拠点のグローバル化により、後工程の海外シフトとその増強を進めています。その結果海外のエネルギー消費量が国内より増加しています。2007年度の国内外連結では前年度比減となりました。

また業績向上とともにエネルギー消費量は増加しますが、企業としての省エネルギー努力が反映できる電機電子業界共通の実

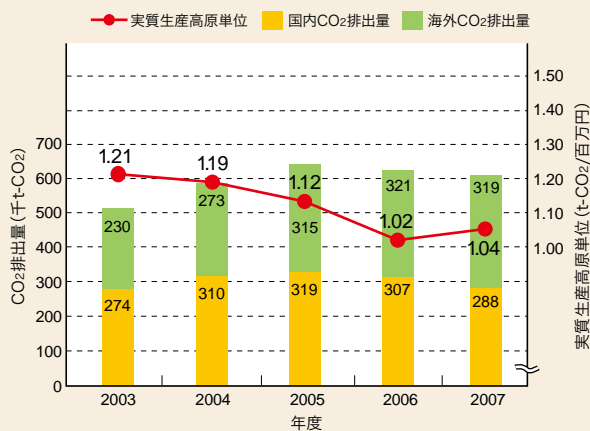
1. 生産部門省エネルギー
2. CO₂ 以外の温室効果ガスの排出量削減
3. 物流における CO₂ 対策
4. 間接部門省エネルギー
5. 植林活動

更に重要な間接的効果として、当社の製品による電機・電子機器の省エネルギー化に貢献するため、製品の低消費電力化に注力しています。

質生産高原単位で削減活動の成果を評価しています。2003年度より着実に原単位の削減を実現していますが、2007年度は微増となりました。

〈実質生産高 = 生産高(百万円) ÷ 日銀による企業物価指数・電気機器の部〉^{*1}

国内外18社連結
エネルギー消費によるCO₂ 排出量と生産高原単位の推移 ^{*2}



^{*1} 企業物価指数は2007年11月以降「電気機器」から「電子デバイス」に部門が変更されたため、過去にさかのぼって再計算しています。

^{*2} CO₂ 排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(経済産業省)に沿って計算しています。

【2007年度活動ポイントと2008年度への取組み】

2005年度から2006年度にかけて集中的に行ってきた生産設備用冷却水の32°C化がグループ展開され、効果を発揮してきました。2007年度はPFCガス対策としてグループ各社で様々な取組みが行われてきました。

例えば、ローム・アポロデバイスではPFC対策として2007年度末に大型の除害装置を導入しました。これにより年間21,000t-CO₂を削減することができます。

またローム浜松でも同様に除害装置を導入し、年間で2,600t-CO₂の削減を計画しています。

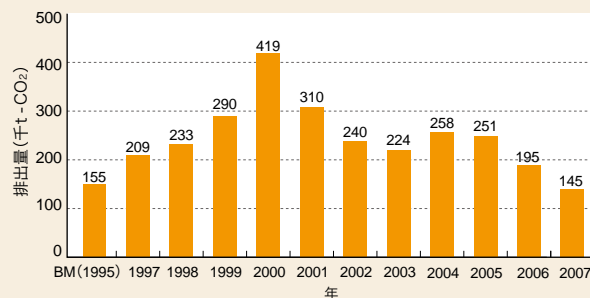
エネルギー対策への取組みの1つとして、ロームではターボ冷凍機の導入を計画しています。これは、エネルギー源を従来の都市ガスから電気に変更することでCO₂排出量を大幅に削減するもので、年間で4,000t-CO₂の削減効果を見込んでいます。

CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減

LSI製造の技術革新には目を見はるものがありますが、今日の微細加工技術に不可欠なものにPFC（パーフルオロカーボン）ガス類があります。このPFCガスはLSIの高密度化のための微細化に重要な役割を果たしている反面、大気へ排出されると二酸化炭素（CO₂）の6500倍以上の温室効果ガスとなります。半導体業界では1999年7月に地球温暖化対策委員会を設立し、真正面からこの問題と取り組むことになりました。ロームもこの委員会のメンバーとして自主行動計画を作成し、PFCガス類排出量削減に取り組んでいます。

基本的には削減計画に従って除害装置の設置を進めています。技術革新により温暖化係数がほとんど認められない代替ガスが開発され、その評価も進めています。代替ガスが可能になれば、最も環境負荷が少ない温室効果ガス排出量削減対策となります。

PFCガス類 排出量推移



目標

2010年に1995年の排出量より10%以上削減する。

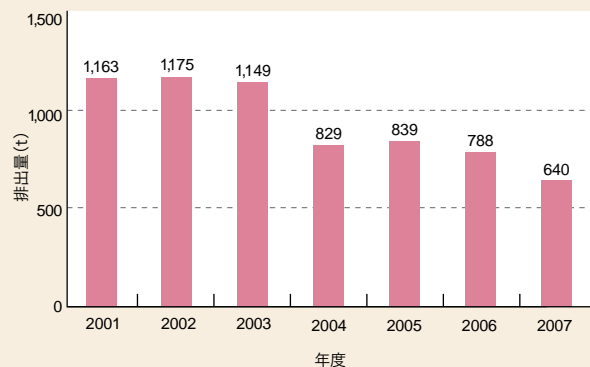
排出量削減のステップ

1. 余分なガスを使用しないように製造条件の最適化を図る。
2. 温暖化係数の小さい代替ガスへ変更する。
3. 排出しないように除害装置を設置する。

物流におけるCO₂排出量の削減

物流分野における環境負荷低減への社会的関心が高まっているなか、ロームでは各生産拠点からの製品輸送について、2004年よりクロスドック輸送による積載率向上・発送頻度の最適化等の施策を実施し、トラック便の燃料消費によるCO₂排出削減に取り組んでいます。その後も随時、運送便の集約や廃止を行い、CO₂削減の取り組みに力を注いでいます。

生産拠点～ローム・ロジステック間
製品輸送CO₂排出推移(国内)



項目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
走行距離(km)	1,717,078	1,748,872	1,754,905	1,303,874	1,389,696	1,333,529	1,104,732
消費燃料(kℓ)	444	448	438	316	320	300	244
CO ₂ 総排出量(t-CO ₂)	1,163	1,175	1,149	829	839	788	640

間接部門省エネルギー

■太陽光発電の導入

将来的エネルギーとして期待されている太陽光発電を1999年に厚生棟へ導入しました。



ローム本社厚生棟



ローム本社
太陽光発電施設
年間1万1千kwhの発電能力



ローム福岡
太陽光発電施設
年間2万2千kwhの発電能力



ローム・アポロ
太陽光発電施設
年間2万4千kwhの発電能力

■自動調光システムの導入

室内の照明は自然光を取り入れるようにし、自然光の照度によって電灯照明を自動調整するシステムを、ローム本社厚生棟に1999年より導入しています。

■熱感知センサ照明システムの導入

不要照明の消灯を徹底するため、人体の熱を感知して自動的に照明をON-OFFするシステムを、ローム本社厚生棟に導入しました。

■氷蓄熱空調システムの導入

ローム本社厚生棟では夜間に深夜電力で、夏は氷、冬は温水を蓄え、昼間はそれを使って冷暖房を作動しています。これにより利用量の多い昼間の電力量を削減でき、この電力需要の平準化によって環境保全に貢献しています。



氷蓄熱空調システム

■省エネルギーカーの採用

全国に展開しているロームの営業拠点に、1999年4月からガソリンと電気を併用するハイブリッドカーを配車し、地球温暖化防止に貢献しています。2007年度には国内総社用車154台のうち131台がハイブリッドカーを含む低排出ガス車となりました。



ハイブリッドカー

■アイドリングストップの普及

社員及びお客さまへアイドリングストップの協力を呼びかけています。ローム本社では府条例に基づいた立看板をすべての駐車場に設置しています。



■断熱塗装の導入

灼熱の国、マレーシアのROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.では冷房用の電力消費量が大きく、すべての建物の屋根に断熱塗装を施し、年間486,000kwhの節電を実現しました。この取り組みは、タイ・フィリピンの生産拠点でも展開しています。



断熱塗装施工の様相

■グリーン電力の導入

ロームでは、年末恒例行事のイルミネーションにバイオマス発電によるグリーン電力を使用し、地球温暖化防止へ配慮しています。



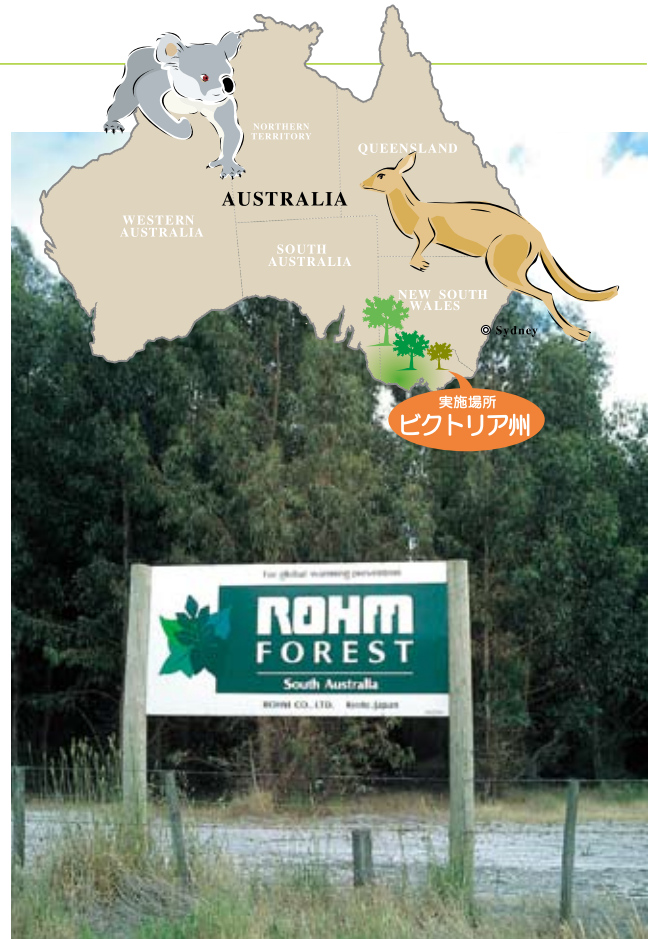
グリーン電力証書

植林活動

■ オーストラリア ロームの森

地球温暖化防止対策の1つとして、ロームはその原因となる二酸化炭素 (CO₂) の排出量削減に関して省エネルギー対策を中心に活動しています。一方 CO₂ を吸収する植林活動も地球温暖化防止の有効な手段です。ロームは地球温暖化防止への貢献策として、2001年よりオーストラリア南部の都市ビクトリア州マウントガンビア周辺で大々的にユーカリ植林を実施しています。その地域を「ロームの森」と名付けた植林は2001年度に300ha、その後毎年100haずつ増やし、2008年までに1,000haを予定しています。1,000haとは1,000万㎡のことであり、東京ドーム210個分の広さに相当します。2007年度は総植林面積851haに到達しました。植林するユーカリは育ちが早く10年ほどで高さ20～25mの成木となります。この1,000haの計画的植林による二酸化炭素 (CO₂) の累積固定量は117,000t-CO₂となり、この固定量は2007年度の国内生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量(288,000t-CO₂)の41%に相当します。

ロームの事業活動は主に北半球で展開していますが、地球温暖化防止への貢献活動は反対側の南半球で活動することになります。ロームは地球環境保全活動として実質的でグローバルな取り組みを展開しています。



■ 緑化運動のグループ展開

国内外の生産拠点では地元での緑化・植林運動に積極的に参加し、地域社会においても地球温暖化防止への関心を高めています。

● ROHM KOREA CORPORATION

社員の公団周辺空地への植樹活動



(2007.12.23)

● REPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.)

社員の近隣高速道路周辺の植樹活動



(2007.7.20)

● REPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.)

社員の工場周辺の植樹活動



(2007.12.7)

● ローム・アポロ

社員の200海里の森づくり活動

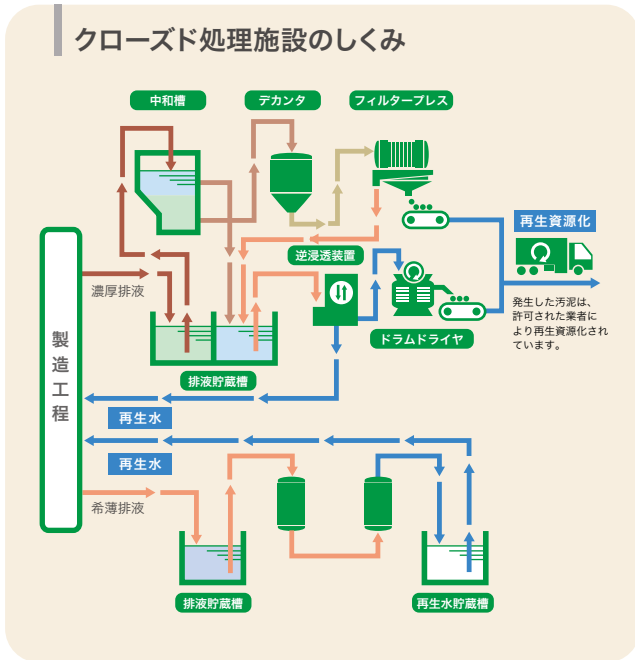


(2007.9.1)

水域環境への配慮

■排水クローズド処理システム

工場廃水は化学的中和処理により無害化し排水しますが、河川放流地域で更に環境保護を図るためのクローズド処理システムがあり、これは化学的中和処理された廃水を更に濃縮し、乾燥機によって完全に蒸発させるシステムです。



蒸発で大気に放出される水分は地下水レベル以上のきれいな水質で、河川には一切放流せず、環境負荷を与えません。このシステムを導入しているのは、ローム福岡とフィリピンの生産拠点であるREPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.) とRMPI (ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.) です。

REPIとRMPIの近傍にはフィリピン最大のラグナ湖があり、そのラグナ湖の水質管理がフィリピン環境行政の重要なポイントとなっています。この点を重視して、フィリピンでも導入事例の少ないクローズド処理システムを導入しました。海外展開においても、国内と同等の環境施策をとるローム環境施策の一例です。

国内外を問わず地域特性を十分理解し、自然環境と共存するための取り組みが重要と考えています。

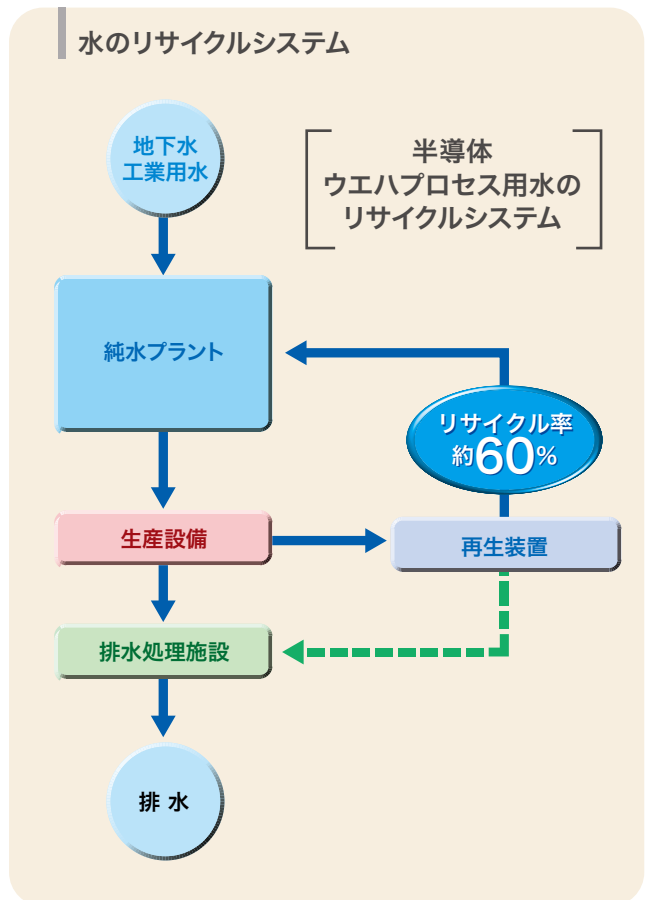


クローズド処理施設のドラムドライヤ

■水のリサイクルシステム

半導体製品は、その品質と性能上クリーンな環境で製造することが求められ、とりわけ前工程であるウエハプロセスでは純度の高い大量の超純水が必要となります。そこで、工程で使用済となった廃水をそのまま排水せず再使用することが、排水域への環境負荷低減と水資源の保護となります。

ロームは半導体ウエハプロセスの高度純水装置を効果的に稼働させ、水リサイクル率を高め、排水量及び用水量を削減しています。



■排水常時監視装置

ロームグループ各社からの排水及び排気に関しては、適用される法規制より更に厳しい社内管理基準を設定し、この基準を遵守できるようにシステムを構築しています。特に排水に関しては、排水処理施設で段階的に無害化された廃水について最終槽で排水規制項目の連続監視を行っています。連続監視において社内管理基準を超えるような場合は排水を自動遮断し、処理施設へリターンし、環境への影響を確実に排除しています。



排水連続監視装置

■国内外排水規制遵守

国内10生産拠点、海外8生産拠点の排水の水質管理はそれぞれの拠点が適用される法基準値よりも厳しい社内基準値を設定し、定期的に排水の自主分析を実施しています。

その分析結果は常時ロームへ報告され、環境負荷削減専門部会で傾向分析し、管理されます。2007年度もすべての生産拠点で規制値を超えるものはありませんでした。

【定期分析の例】

2007年度ローム北排水

単位(mg/l)

項目	法・公的 規制値	実測値	
		最大値	測定頻度
窒素含有量	240	120	1回/週
燐含有量	15	0.1未満	1回/週
弗素化合物	8	4.8	1回/週
砒素及びその化合物	0.1	0.013	1回/月
シアン化合物	0.5	0.025未満	1回/月
ほう素及びその化合物	10	0.02	1回/年
ニッケル含有量	2	0.02未満	1回/年
亜鉛含有量	5	0.02未満	1回/年
トリクロロエチレン	0.3	0.002未満	1回/月
テトラクロロエチレン	0.1	0.002未満	1回/月

大気環境への配慮

■ ODC (オゾン層破壊物質)の全廃

人工の化学物質として開発された特定フロンは、優れた洗浄剤として電機電子工業界で広く使用されましたが、オゾン層破壊物質であることが判明し、当社は国連のモントリオール議定書で定められた期限より3年早い、1992年5月に全廃しました。更に特定フロンを全廃するために一部代替フロンを使用しましたが、2003年にこれも全廃を完了しました。

■ 天然ガスへの変更

大気汚染ガス(SOx)や地球温暖化ガス(CO₂)の排出量を削減するためにロームでは1988年に重油ボイラーを廃止し、クリーンエネルギーである天然ガスへ変更しました。2001年にはローム浜松も天然ガスへの変更により重油の使用を全廃し、大気環境のクリーン化を進めています。



天然ガスボイラー

ゼロエミッションに向けて

廃棄物問題は、廃棄物を最終処分する埋立処分場不足の問題と、埋立てられた廃棄物の中に含まれる有害物による土壌・地下水汚染の問題です。従って、廃棄物の発生量を削減することと、発生した廃棄物を再使用、再利用することが重要となります。ロームは創業以来、ムダの排除を事業活動のコンセプトとして取り組んできました。これは企業として利益に結びつくばかりでなく、廃棄物の削減にもつながるものです。それでも発生する廃棄物は再生資源化し、新たな目的で再利用されるようにあらゆる分野で検討を重ねてきました。再使用、再利用が経済的に円滑に実行され、廃棄物が大幅に削減されることが循環型社会の形成につながるものと考えます。

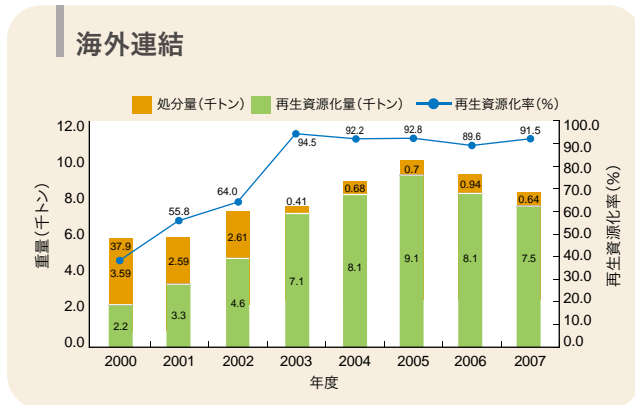
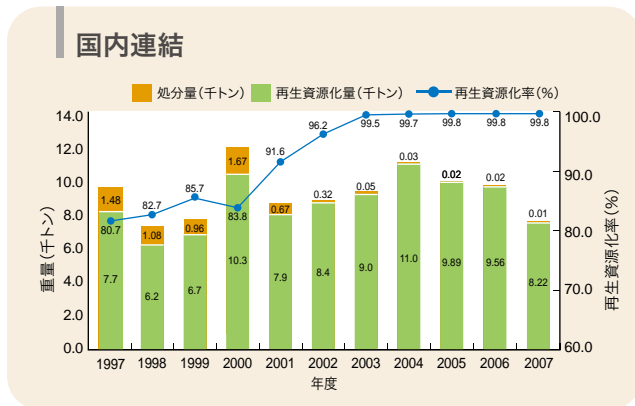
廃棄物発生量の低減策としては、投入する材料・副資材の適正化と歩留の向上に取り組んでいますが、発生した不要物を分別することによって材料価値が発生し、売却できるものもあります。循環型社会形成のために再使用はたいへん有効な手段であり、また不要物が廃棄物とならないため、廃棄物発生量低減としての注力すべきポイントとして取り組んでいます。

廃棄物の再生資源化においては、法に基づいた処理が適正に行われなければなりません。確実な処理を実行するために、行政許可の業者と契約すること、マニフェスト(管理票)を発行し、その処理記録を残すこと及び業者の処理現場の定期監査を実施することを徹底しています。

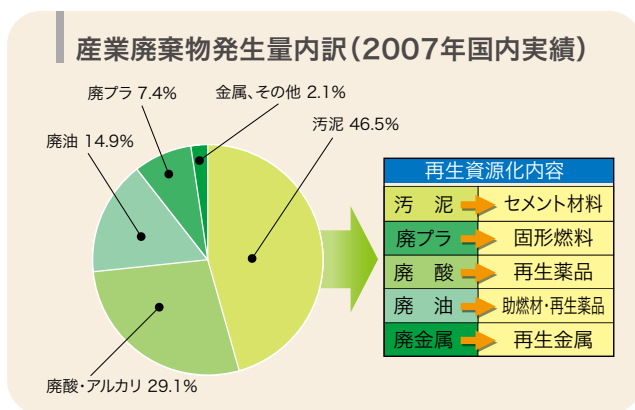
廃棄物の処理で埋立処分がゼロに限りなく近づくことを一般的にゼロエミッションと言います。ロームグループは2005年までに再生資源化率99%以上とするゼロエミッションを実現することを目的として、廃棄物の再生資源化を推進してきました。この結果2004年度には日本国内のグループ各社がゼロエミッションを達成しました。今後、海外の生産拠点でも各国の実情に合わせてゼロエミッションを実現するように取り組んでいきます。

(参考:2007年度の海外での連結再生資源化率は91.5%となっており、中国生産拠点での改善が課題となっています)

■廃棄物再生資源化率推移



■廃棄物の再生資源化内容



廃棄物の再生資源化への取り組み

ロームグループの不要物(廃棄物)を社会に循環させるための再生資源化に関しては、その専門的な処理業者との協同作業となります。ロームグループは排出されるあらゆる廃棄物を、その種類ごとに最適な再生資源化を行うべく活動に取り組んでいます。

■ローム本社の廃棄物処理のあゆみ

1990年	● 再生資源化を推進していくために、廃棄物の徹底した分別回収(52品目の分別)を開始しました。
1993年	● 廃棄物の重量比で60%を占めるフッ化カルシウム汚泥を当初公用地埋立処分していましたが、セメント会社の協力によってセメント原料の一部としての再生資源化を開始しました。
1995年	● 当初焼却、埋立処分していた廃プラスチックを委託処理業者の協力による固形燃料化を開始しました。 ● 使用済み事務用紙を再生紙化可能な製紙会社へ全面的に処理委託を開始しました。また、それにより再生紙化されたトイレtpーパーを社内で使用しています。
1998年	● 半導体製造プロセスで使用するりん酸の廃液の分別回収を徹底することにより、再生りん酸として他業界での再利用を目的とした売却を開始しました。
1999年	● 廃棄物の電子計量システムを導入し、分別項目を75品目に増やし、データの精度向上と再生資源化の推進を図りました。
2000年	● 社員食堂から排出される生ごみをバクテリア反応によって分解消滅する最新処理施設を導入し、生ごみの社内排出量を削減しました。
2002年	● 半導体製造プロセスで使用するアルコールの廃液の分別回収を徹底することにより、再生アルコールとして他業界での再利用を目的とした売却を開始しました。
2003年	● 京都府循環型社会形成部門エコ京都21に認定されました。
2004年	● ローム本社をはじめ国内生産拠点でゼロエミッションを達成しました。

■汚泥

半導体プロセスで大量に使用されるフッ酸の廃液は、社内の排水処理施設で水酸化カルシウム等を使って中和・凝集処理するので、フッ化カルシウム汚泥が大量に発生します。現在、この汚泥はセメント製造会社でセメント原料の一部として使用されています。

■廃油

アセトン・イソプロピルアルコール等の有機溶剤の廃液で純度が比較的高く回収されたものは、他業種で再使用(マテリアリサイクル)され、それが不可能なものは助燃材として製鉄会社等で再利用(サーマルリサイクル)されています。

■廃プラスチック

ロームから排出されるプラスチックは加工業者により固形燃料化され、製紙会社や製鉄会社の助燃材として使用されています。

■古紙

不要書類が多量に発生しますが、定期的に製紙会社へ輸送され、トイレtpーパーや厚紙等に再生紙化されます。このうちトイレtpーパーは社内で使用されています。

■廃酸

半導体プロセスで使用される化学薬品の廃液は、社内の排水処理施設で完全に無害化されますが、廃液回収時の分別を徹底し、純度を確保することにより再使用(マテリアリサイクル)を実現しています。現在ロームの廃りん酸は製紙会社の廃液処理に必要なバクテリア飼育に使用されています。

■生ごみ

社員食堂の厨房から排出される生ごみの処分に関しては、以前は家畜等の飼料として利用されるのが一般的でしたが、その需要もほとんどなくなり、生ごみの環境に優しい処分方法が検討されてきました。

ロームグループではバクテリアによって分解消滅する方法を採用しています。



ローム本社に設置した生ごみ消滅処理施設

環境に配慮した製品

ロームの半導体製品はほとんどの電化製品に使用されています。
半導体製品はそのものが省エネルギー及び省スペース化を実現している環境配慮型製品と言えますが、
更にロームは低消費電力タイプの製品開発に注力することにより、電化製品の省エネルギーに貢献しています。

【省エネ貢献! ECO Devices】

ロームは電子デバイスの省エネ性能を上げ、機器の消費電力の削減に貢献します。

ICの省エネ化、低動作電力、低待機電力、PWMによる高効率回路等、機器の省エネ性能向上を実現するデバイスをフルラインアップで提案します。



ECO Devices 紹介 Web サイト
<http://www.rohm.co.jp/products/ecodevices/>

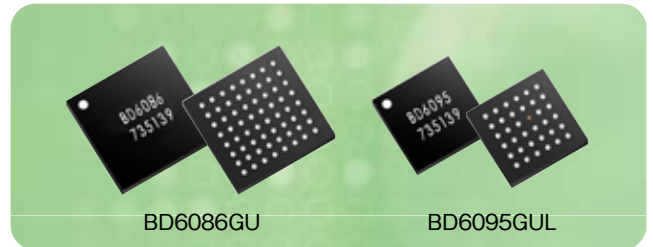
バックライト用 LEDドライバ

■ダブル調光でダブル省エネ

ロームは、液晶パネル周辺の明るさと、映し出す映像の明るさからバックライトを最適な明るさにリアルタイムで自動調光できるバックライト用白色LEDドライバを業界で初めて開発しました。この製品を使用すれば長時間画面を見続けても疲れない最適な画像表示と低消費電力バックライト制御システムを実現できます。

■画像の明るさに応じた調光による省電力

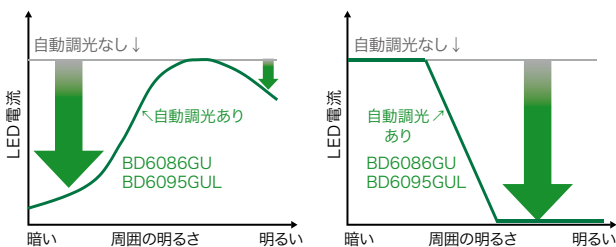
従来の照度センサのみのドライバシステムは、画像の明るさによらずバックライトは一定でしたが、ロームのバックライト用LEDドライバは表示される画像の明るさにより、バックライトの自動調光を可能にしました。画像の明るさに応じてリアルタイムに調光できるため、電力消費を大幅に抑えることができます。



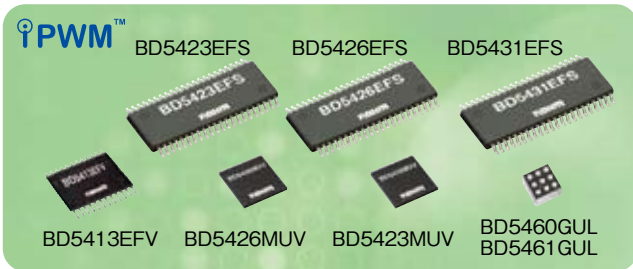
■周りの環境に合わせた調光による省電力

照度センサICインタフェース回路の内蔵と、照度センサICからの入力に合わせて256段階に細かくドライブ電流を自動調整できるため、ちらつきのない見やすさと低消費電力を両立。従来の調光機能を持たない白色LEDドライバに比べ消費電力を約1/3に大幅低減できます。

[消費電流比較(LCDパネルバックライト)] [消費電流比較(キーバックライト)]

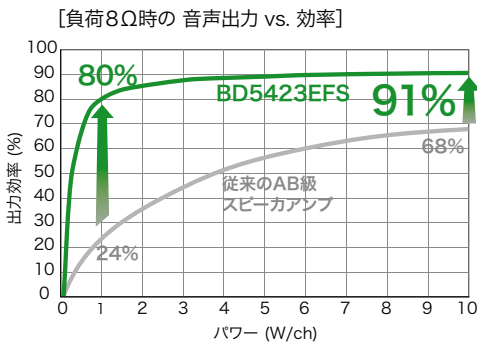


D級スピーカアンプ



■出力効率91%*を実現 (*BD5423EFS / BD5423MUV)

高効率を得るために、最先端のBiCDMOSプロセスを使用することで出力トランジスタのON抵抗や配線抵抗までを極限まで低減しました。よって、「BD5423EFS」では業界トップクラスの高効率91% (10W+10W出力、負荷8Ω時)を実現しました。



■スピーカアンプを劇的に省エネ化

ロームは、業界トップクラスの高効率・低発熱を実現した「D級スピーカアンプ」のシリーズを大幅に拡充しました。放熱設計に十分なスペースが確保できない機器において、省スペース、省エネで、なおかつ迫力あるサウンドを実現することができるD級スピーカアンプシリーズです。



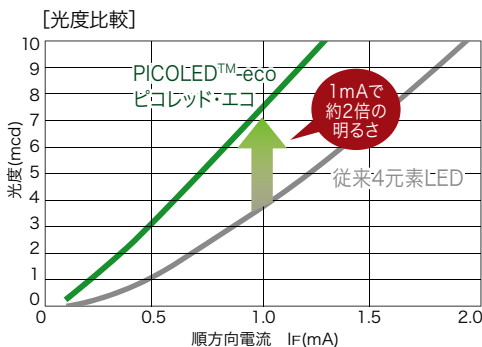
ロームのD級スピーカアンプシリーズ

※ PWM™はロームの提供する知的な動作を実現しているPWM製品に冠する商標です。

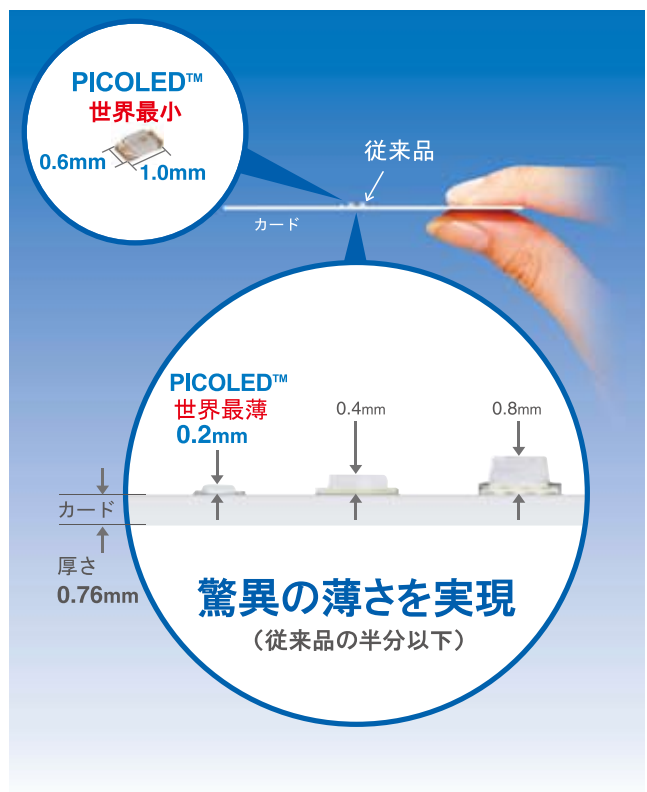
PICOLED™-eco (ピコレッド・エコ)

■低電流1mAで明るさ約2倍

世界最小最薄*のLED、「PICOLED™(ピコレッド)」(1006サイズ)のシリーズ展開として、1mAの低電流域において従来品の約2倍明るい「PICOLED™-eco (ピコレッド・エコ)」を開発。同じ明るさであれば、消費電力約50%ダウンとなり、省エネルギーに大きく貢献できます。*2008年1月ローム調べ



※PICOLED™及びPICOLED™-ecoは、ロームの商標又は登録商標です。



RoHS指令適合「含有環境負荷物質の管理」

2006年7月1日に欧州でRoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances) 指令が発令され、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム及び特定臭素系難燃剤の6物質を含有する材料・部品・製品が使用禁止となっています。ロームでは、RoHS指令で禁止された6物質以外に自主的に禁止やその他の環境関連法で規制されている物質等を含めて65物質の禁止物質を定めています。

これらの禁止物質について、ロームではグリーン調達基準を定め、すべてのお取引先さまより、禁止物質不使用の保証書を提出していただいています。



禁止物質の精密分析を可能とする誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES)



蛍光X線分析装置 (XRF)

また、お取引先さまより納入いただいた材料・部品については、各生産拠点に蛍光X線を導入し、定期的に環境負荷物質の含有状態を確認しています。

これにより、ロームで禁止している環境負荷物質が「ロームグループに入らない」体制を確立しています。

お客さまに納入する製品についても、ローム品質保証部分分析センターに誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES) を導入し、自社で分析を行い、環境負荷物質が含有された製品を「ロームグループから出荷しない」体制も確立しています。なお、ローム品質保証部分分析センターは2007年3月27日付にて、試験所の国際標準規格である「ISO/IEC17025 (JISQ17025:2005)」の認定を取得しています。

この認定を受けたことにより、ローム品質保証部分分析センターが行った試験結果 (認定を受けた分野) は、国際的な信頼性を保証され、全世界で通用するものとなっています。



ISO/IEC17025 (JISQ17025:2005) の認定登録証

包装資材の環境負荷削減

電子部品の包装は、品質を確保する目的とセットに組み込むときの実装補助の目的がありますが、製品の特性に合わせた包装の簡易・減容・減量化を図っています。

■ポリ塩化ビニール製の包装材の削減

面実装タイプ(チップ部品)の基板実装はほとんどが自動実装機(マウンタ)により実装されますが、そのためにはテープ上に部品が等間隔に整列していることが必要です。

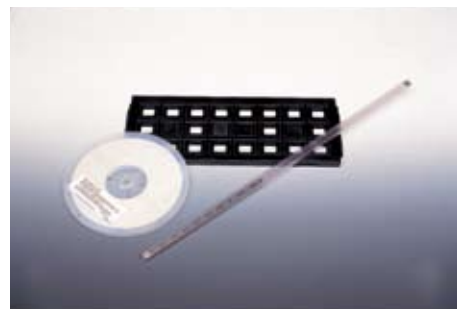
このテープの主流はエンボス加工されたプラスチック製のものです、その材質のほとんどがポリ塩化ビニール (PVC) でした。ポリ塩化ビニールは焼却処分時に有害物質が発生することや、マテリアルリサイクルがしにくいという問題があり、ロームは2000年度にすべてのプラスチックテープからポリ塩化ビニールを排除し、ポリスチレン (PS) もしくはポリエチレンテレフタレート (PET) に変更しました。

■発泡スチロール製梱包材の全廃

不要になった発泡スチロール製梱包材は、その処分において環境負荷が指摘されていますので、1997年に梱包資材への発泡スチロールの使用を中止しました。

■包装資材の回収とリユース

ローム製品は、お客さまが使用されるときの実装効率を高めるための実装補助包装容器を採用していますが、不要になった包装容器類はそのままお客さまの産業廃棄物 (廃プラ) となっていました。環境負荷低減としては、リユース (再使用) が最も優れた対策です。リユースするための包装容器類の標準化と回収手段に取り組み、1996年5月よりテーピング包装に使用しているプラスチックリールの回収とそのリユースを開始しました。また梱包資材や、その他のプラスチック包装資材も回収とそのリユースを原則に、資材の標準化と適切な回収手段の構築に取り組んでいます。



実装補助包装資材

グリーン調達の取り組み

環境にやさしいものづくりは、ロームグループのみが環境負荷物質低減の取り組みをするだけでは不十分であり、あらゆる材料・副資材を納入していただいているお取引先さまにも環境負荷物質低減に取り組んでいただく必要があります。特に欧州の廃電機・電子機器指令（WEEE）やRoHS指令を満足するためには、お取引先さまから材料・副資材の成分の確実な情報を提供していただき、使用禁止物質が一切使用されていない保証が必要です。

そこで、ロームグループでは、お取引先さまから納入されるすべての材料・副資材において各種環境データの提出をお願いし、環境負荷物質情報を的確に把握できる体制をとっています。また、より一層グリーン調達を推進するために、お取引先さまの環境監査や環境管理体制自己評価表等をご提出いただき、お取引先さまとともに国内外に通じる環境にやさしいものづくりを目指していきます。



環境監査風景 (2007.5.25)

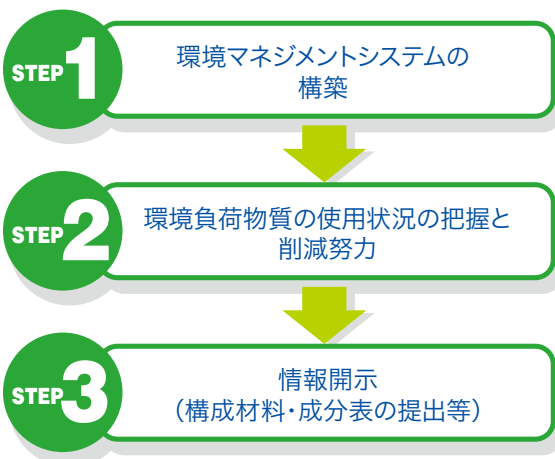
ロームグリーン調達基準

ロームでは、環境負荷がより少ない製品を製造するため、2006年度に「グリーン調達基準書」、及び「環境負荷物質調査内容及び作成要領 (Rev.C)」の改定を行い、ロームグループすべてのお取引先さまに、環境管理システムのより一層の強化をお願いするとともに、納入いただく材料・副資材すべてに対してロームが規定した使用禁止物質の不含有の保証をお願いしています。また、製品を構成する材料・副資材すべての構成要素についても、環境負荷物質の情報を的確に把握する仕組みを構築しています。

今後も管理体制のより一層の強化と、お取引先さまとの相互理解を深め、環境に配慮した製品づくりに努めていきます。



グリーン調達基準書



環境負荷物質調査内容及び作成要領 (Rev.C)

■社員教育

環境に関する社員教育は職場単位で実施し、教育計画の作成とその実施状況を記録しています。教育の主な資料はローム環境管理室作成の「環境管理ハンドブック」であり、環境関連法から日常の環境活動までが詳細に記載されています。

また、ISO14001規格要求としての環境方針と、環境目的・目標については全社員に「環境基本方針カード」と「環境目的及び目標カード」を配布し、必要なときはいつでも確認できるように携帯させています。



環境方針カード



警備員への環境方針教育／中国 (REDA)

■啓発活動

世界環境デーのある毎年6月を環境月間としてロームグループ環境連絡会議を開催するとともに、期間中に環境に関連したポスターや環境スローガンをロームグループ各社で募集し、そのコンクールを実施しています。

毎年応募数が増加するとともに、作品の内容も地球環境を真剣に捉えたものが増加しています。



環境月間行事 環境ポスターコンクール

■内部環境監査員教育

内部環境監査員の社内登録基準はISO14001公式環境審査員及び内部環境監査員養成講座の受講者や社内で行う監査員養成講座受講者ですが、登録者には定期的にフォローアップ教育を実施し監査員としての監査能力維持向上に努めています。

ロームグループでは毎年重点監査項目を設定し内部監査を実施しています。

2007年度の重点監査項目は「環境負荷物質管理システムの構築及び運用状況の確認」とし、監査を実施するにあたり、事前に登録監査員に対し「法規制」「お客さまのグリーン調達要求基準」「ロームグループ共通の環境負荷物質管理」についての教育を実施しロームグループ各社の監査を実施しました。



環境監査員
フォローアップ研修

■環境関連国家資格取得促進

社員には教育の仕上げとして、また自己啓発を促進する意味で国家資格の取得を推奨しています。取得に対する自習の機会や費用面はすべて会社負担としていますので、社員は積極的に資格取得に挑戦しています。

■環境関連国家資格取得者数

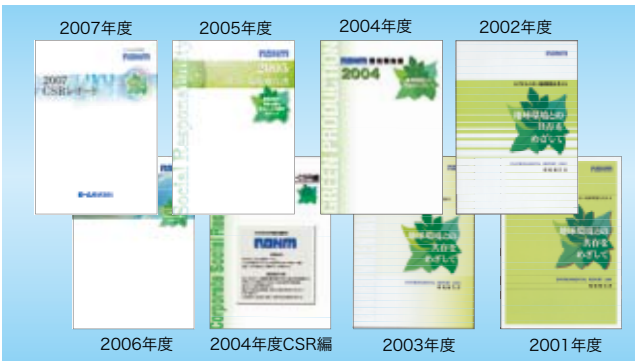
大気公害防止管理者	53名
水質公害防止管理者	82名
騒音公害防止管理者	28名
振動公害防止管理者	11名
エネルギー管理士	31名
エネルギー管理員	12名
特別管理産業 廃棄物管理責任者	63名

(2008年4月現在)

■CSRレポートの発行

ロームの環境保全活動の状況を知っていただくために、2000年度より環境報告書を作成し、発行しています。

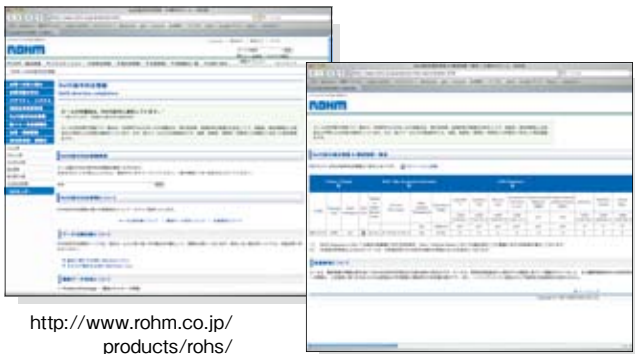
一般の方にも「見やすく・分かりやすく」を編集方針とし2002年度版からはローム単体からロームグループとしての内容に拡充しました。更に2004年度からは社会的側面の内容も取り入れ、社会・環境報告書として、また2007年度からはCSRレポートとして発行しています。



環境報告書

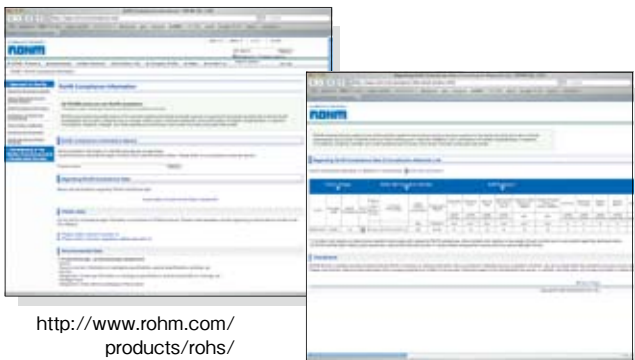
■ホームページでの情報開示

2007年11月からは、製品に使用されているRoHS対象6物質含有量や、構成物質一覧表等もホームページ上で開示。環境対応を含めた信頼性情報が簡単にご覧いただけるようになりました。



<http://www.rohm.co.jp/products/rohs/>

<http://www.rohm.co.jp/products/rohs/result.php?p=1459>



<http://www.rohm.com/products/rohs/>

<http://www.rohm.com/products/rohs/result.php?p=1459>

■社内報での環境情報の展開

ロームでは創立当初より毎月発行しています社内報「みちるべ」に、その時々々の環境に関する情報とローム環境活動について特集記事として取り上げ、社員への啓蒙教育に役立てています。またグループ各社も社内報を発行し、社内環境コミュニケーションに努めています。



社内報「みちるべ」

■自治会も入って大気測定の実施

ローム浜松では、毎年5月ごろに近隣自治会の方をお迎えして、工場の近況報告や住民からの質問等をお聞きするための懇談会を実施しています。その際に大気測定を実施し、結果を自治会にフィードバックしています。



(2007.6.20)

■地元小学生等への環境教育の実施

RIST (ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO.,LTD.) では2007年8月から9月にかけて地元の小中学生等に対して環境への関心を持ってもらうために環境教育及びポスターコンクールを実施しました。



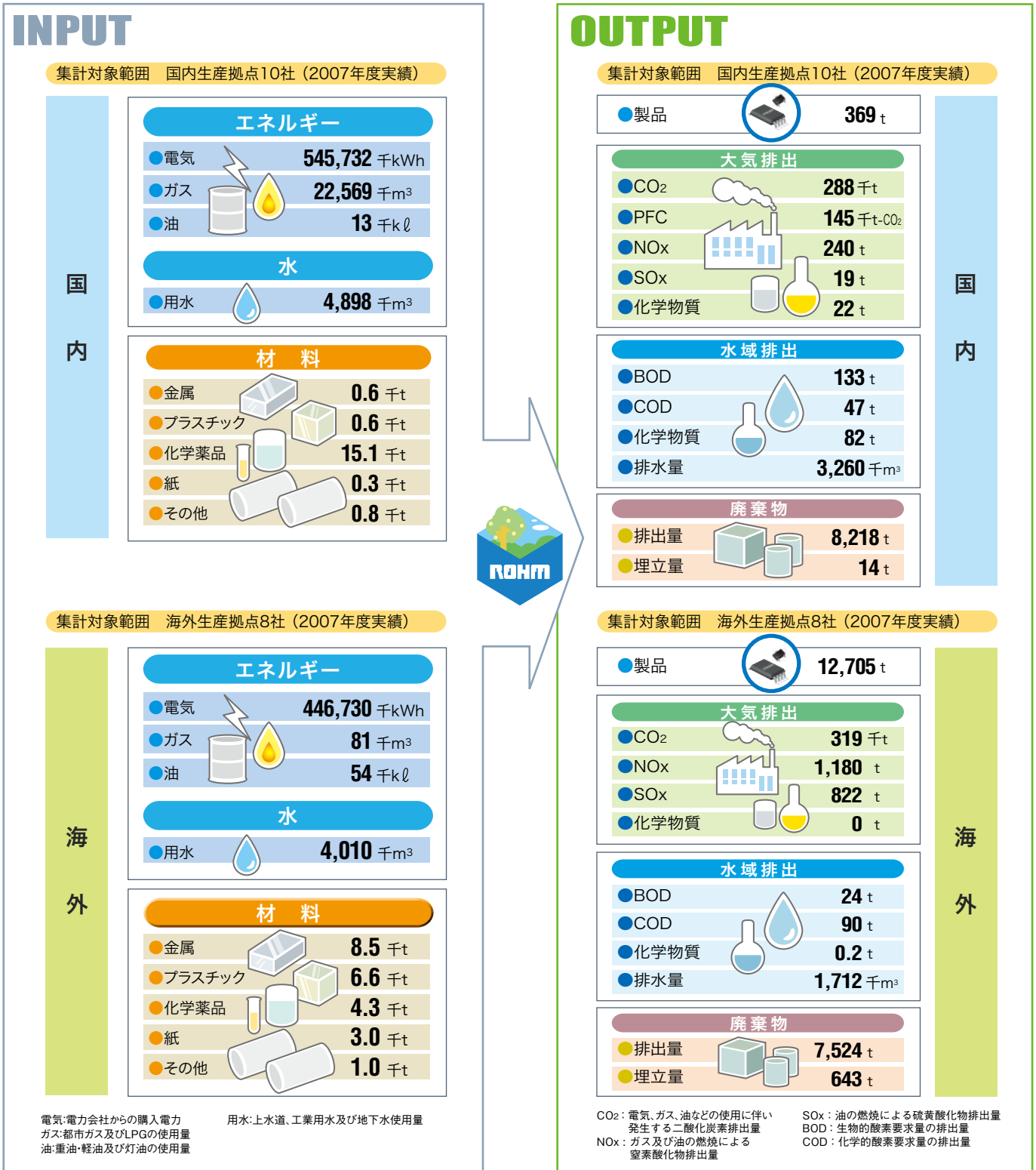
(2007.8.23)

生産活動と環境負荷

マテリアルバランス

ロームグループは材料及び副資材として多くの資源を使用し、また生産段階では各種エネルギーや用水等の地球資源を活用し、生産活動を行っています。企業として事業活動を行っていく上でどれだけの資源を活用し、その結果どのような物質を排出し

ているかについて環境負荷の全体像を把握しています。また、主な環境負荷の前年比増減は環境会計の環境保全効果で取り上げられています。



環境会計

企業の環境活動を効果的に持続させるためには、その費用対効果を分析する必要があり、その手段となる環境会計は環境経営の重要なツールです。

ロームでは1998年より環境会計の導入に取り組み、2001年より公表してきました。環境会計の作成・公表にあたっては、環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考にし、ロームグループの事業形態に対応させていますが、更に環境活動とその効果が適切に分析され、総合的に評価される仕組みについて検討を重ね

ています。効果に関しては経済的効果として活動による環境負荷削減に伴う費用の節減及び前期と当期との生産量の増減によって前期の費用を調整し、調整後の値と当期の費用との差額を集計していますが、リスク回避等の「みなし効果」は計上していません。環境保全効果は、主な環境負荷について前期との増減を集計しています。2005年度からは海外生産拠点にも適用し、国内、海外の環境コストの動向を見極めていきます。

2007年度(2007.4~2008.3)環境会計(国内11社連結)

■環境保全コスト

単位(百万円)

分類	投資	費用	主な取り組み内容
公害防止コスト	100	1,082	大気・水質・振動等の公害防止設備の導入及び維持管理
地球環境保全コスト	638	154	地球温暖化ガス除害設備や省エネルギー設備の導入及び維持管理
資源循環コスト	20	389	廃棄物再生資源化処理や水リサイクル維持管理
管理活動コスト	0	149	環境マネジメントシステムの運用管理
社会活動コスト	7	63	環境情報開示や植林及び緑化活動
環境損傷コスト	0	0	特になし
計	765	1,837	

■投資と費用の推移

単位(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
投資	576	1,020	954	780	765
費用	1,475	1,925	2,074	2,096	1,837

■経済的効果

単位(百万円)

分類	効果金額	主な効果要因
環境負荷物質削減・全廃	159	環境負荷物質の使用量削減による購入金額削減
省エネルギー及び節水	643	エネルギー原単位改善及び水リサイクルによる使用料金削減
廃棄物削減・再利用	1,713	副資材の再生・社内リユースによる購入金額削減
管理効率化	0	特になし
計	2,515	

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	前年比増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力投入量	2.9 × 10 ⁷ kWh 増
	ガス投入量	1.3 × 10 ⁷ m ³ 減
	重油投入量	1.8 × 10 ³ ℓ 減
	水資源投入量	1.9 × 10 ⁵ m ³ 減
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	8.0 × 10 ⁴ t-CO ₂ 減
	廃棄物等総排出量	1,101 t 減
	廃棄物最終処分量	1.8 t 減
	総排水量	1.8 × 10 ⁵ m ³ 減
	B O D 排出量	21 t 減
	C O D 排出量	42 t 増
	N O x 排出量	16 t 減
	S O x 排出量	14 t 減

2007年度(2007.4~2008.3)環境会計(海外8社連結)

■環境保全コスト

単位(百万円)

分類	投資	費用	主な取り組み内容
公害防止コスト	187	400	大気・水質・振動等の公害防止設備の導入及び維持管理
地球環境保全コスト	33	2	地球温暖化ガス除害設備や省エネルギー設備の導入及び維持管理
資源循環コスト	12	165	廃棄物再生資源化処理や水リサイクル維持管理
管理活動コスト	1	104	環境マネジメントシステムの運用管理
社会活動コスト	10	16	環境情報開示や植林及び緑化活動
環境損傷コスト	0	0	特になし
計	243	687	

■投資と費用の推移

単位(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度
投資	265	88	243
費用	474	518	687

■経済的効果

単位(百万円)

分類	効果金額	主な効果要因
環境負荷物質削減・全廃	1,082	環境負荷物質の使用量削減による購入金額削減
省エネルギー及び節水	83	エネルギー原単位改善及び水リサイクルによる使用料金削減
廃棄物削減・再利用	923	副資材の再生・社内リユースによる購入金額削減
管理効率化	0	特になし
計	2,088	

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	前年比増減量
事業活動に投入する 資源に関する環境保全効果	電力投入量	1.4 × 10 ⁷ kWh 減
	ガス投入量	4.8 × 10 ⁴ m ³ 減
	重油投入量	2.0 × 10 ³ Kl 増
	水資源投入量	1.4 × 10 ⁵ m ³ 増
事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物に 関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	3.1 × 10 ⁴ t-CO ₂ 増
	廃棄物等総排出量	1,186 t 減
	廃棄物最終処分量	228 t 減
	総排水量	4.22 × 10 ⁵ m ³ 増
	BOD排出量	5.0 t 増
	COD排出量	30 t 減
	NOx排出量	160 t 減
	SOx排出量	15 t 増

【2007年度環境会計分析】

2007年度の環境保全コストは国内では投資額が7億6千5百万円、費用額が18億3千7百万円となり、海外では投資額が2億4千3百万円、費用額が6億8千7百万円となりました。

国内では投資が前年比2%減、費用が12%減となりましたが、逆に海外では、生産品目の海外移転が活発に行われたことにより公害防止コスト、地球環境保全コストを中心に投資が前年比2.7倍となりました。

日本では2008年4月から京都議定書の第1約束期間(2008年~2012年)がスタートし、企業の自主行動としての省エネ、地球温暖化ガス対策が求められてきます。半導体メーカーであるロームグループでは特にPFCガスの排出量削減のため、計画的にその除害装置を設置して排出削減を推進して

来ましたが、その投資額及び費用を地球環境保全コストとして計上しています。PFC等のガスは半導体製造の前工程で使用しており、前工程を主な生産活動とする国内生産拠点では地球環境保全コストが投資額で前年比2倍となりました。この結果、温室効果ガス排出量は前年比23%削減となりました。PFC等ガスの除害装置の設置は2008年度に向けても継続を予定し、自主行動目標の達成を実現します。

環境保全効果に関しては、項目により前年比の増減が様々ですが、廃棄物では分別による有価物化やリユースの推進により、廃棄物総排出量が国内で12%、海外で14%削減することができました。

2007 サイトレポート (国内グループ)

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21



■取扱品目

モノリシックIC、半導体レーザ、
発光ダイオード

2003年 京都府エコ京都21
認定事業所
2005年 美しい京都のまちづくり
功労企業特別表彰

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		100,219,000 kWh	101,947,000 kWh	101,288,000 kWh
■ 消費燃料		6,519 kl	6,256 kl	5,536 kl
■ 用水使用量		927 千m ³	947 千m ³	902 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,381 t	1,321 t	1,219 t
■ 廃棄物最終埋立量		3.0 t	2.8 t	3.6 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.8 %	99.8 %	99.7 %
■ 水域排出量 BOD		18.8 t	20.2 t	24.6 t
■ 大気排出量 NOx		8.2 t	9.8 t	8.98 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	6.5	1.8	—	—	—	—	—	—
252	砒素及びその無機化合物	2.8	2.10	1.81	—	0.01	0.01	—	1.79
260	ピロカテコール	—	—	1.3	—	—	—	—	1.3
283	フッ化水素及びその水溶性塩	37.9	30.0	25.5	0.4	0.6	—	24.5	—

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム浜松株式会社

浜松市南区三和町10



■取扱品目

モノリシックIC

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		13,854,680 kWh	52,197,180 kWh	91,811,000 kWh
■ 消費燃料		39,902 kl	35,372 kl	18,868 kl
■ 用水使用量		1,263 千m ³	1,344 千m ³	1,227 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,386 t	1,860 t	923 t
■ 廃棄物最終埋立量		0.8 t	1.0 t	1.0 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.9 %	99.95 %	99.9 %
■ 水域排出量 BOD		12.6 t	115 t	88 t
	COD	40 t	84 t	41.7 t
■ 大気排出量 NOx		48 t	41 t	27 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
283	フッ化水素及びその水溶性塩	134	208	114.2	—	3.9	—	110.3	—

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム・ワコーデバイス株式会社

岡山県笠岡市富岡55



■取扱品目

モノリシックIC、ダイオード

2003年 経済産業省資源エネルギー庁
長官表彰
2005年 岡山県エコ事業所認定
2006年 エネルギー管理優秀工場
経済産業大臣表彰

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		61,272,800 kWh	70,065,600 kWh	77,855,500 kWh
■ 消費燃料		7,297 kl	6,277 kl	5,727 kl
■ 用水使用量		511 千m ³	559 千m ³	629 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,382 t	1,573 t	1,612 t
■ 廃棄物最終埋立量		0.3 t	0.3 t	0.4 t
■ 廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■ 水域排出量 BOD		5 t	5 t	7 t
■ 大気排出量 NOx		215 t	189 t	191 t
	SOx	37 t	23 t	12 t
	はいじん	4 t	3 t	2 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
40	エチルベンゼン	1.7	1.7	1.9	1.2	—	—	—	0.7
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	1.0	—	—	—	—	—	—	—
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	3.3	3.9	4.2	—	—	—	—	4.2
63	キシレン	36.7	37.9	40.4	3.8	—	—	—	36.6
64	銀及びその水溶性塩	1.8	2.1	2.2	—	—	0.5	—	1.7
231	ニッケル	1.1	—	—	—	—	—	—	—
260	ピロカテコール	1.1	1.2	1.6	—	—	—	—	1.6
283	フッ化水素及びその水溶性塩	41.6	39.4	39.2	0.1	1.5	0.0	37.6	0.0

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ローム・アポロデバイス株式会社

福岡県筑後市大字上北島883



■取扱品目
モノリシックIC、トランジスタ

2006年 エネルギー管理優良工場
九州経済産業局長表彰

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■消費電力		105,472,630 kWh	106,786,817 kWh	114,366,329 kWh
■消費燃料		1,371 kl	1,362 kl	1,713 kl
■用水使用量		984 千m ³	954 千m ³	994 千m ³
■廃棄物総排出量		2,062 t	1,940 t	1,952 t
■廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■水域排出量	BOD	25.8 t	7.8 t	8.7 t
	COD	6.0 t	3.6 t	4.4 t
■大気排出量	NOx	2.5 t	1.7 t	2.4 t
	SOx	1.0 t	0.7 t	0.9 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
40	エチルベンゼン	2.74	2.3	2.1	0.0	—	—	—	2.1
45	エチレンジクロールモノメチルエーテル	1.04	—	—	—	—	—	—	—
63	キシレン	9.13	7.07	6.4	1.9	—	—	—	4.5
283	フッ化水素及びその水溶性塩	30.0	28.3	32.0	1.2	4.7	—	26.1	—

N,N-ジメチルホルムアミドを全廃しました。

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ロームつくば株式会社

茨城県つくば市北原10



■取扱品目
トランジスタ

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■消費電力		56,354,160 kWh	58,191,840 kWh	55,559,040 kWh
■消費燃料		1,607 kl	1,374 kl	1,296 kl
■用水使用量		647 千m ³	614 千m ³	539 千m ³
■廃棄物総排出量		1,414 t	1,635 t	1,347 t
■廃棄物最終埋立量		11 t	10 t	7.5 t
■廃棄物再生資源化率		99.2 %	99.4 %	99.4 %
■水域排出量	BOD	3.0 t	5.1 t	4.3 t
	NOx	1.4 t	1.3 t	1.7 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
231	ニッケル	1.2	—	—	—	—	—	—	—
260	ピロカテコール	1.6	1.9	1.73	—	1.73	—	—	—
283	フッ化水素及びその水溶性塩	51.5	11.4	9.36	0.945	0.873	—	—	7.542

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム・ワコー株式会社

岡山県笠岡市富岡100



■取扱品目
ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■消費電力		25,469,600 kWh	21,262,900 kWh	18,150,500 kWh
■用水使用量		53 千m ³	43 千m ³	38 千m ³
■廃棄物総排出量		510.9 t	295.1 t	215.3 t
■廃棄物最終埋立量		4.9 t	0.8 t	0.2 t
■廃棄物再生資源化率		99.0 %	99.7 %	99.9 %
■水域排出量	BOD	1.5 t	0.3 t	0.7 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	1.3	—	—	—	—	—	—	—
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	1.4	—	—	—	—	—	—	—
230	鉛及びその化合物	1.5	1.4	1.2	—	—	0.5	—	0.7

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム・アポロ株式会社

福岡県八女郡広川町広川中核工業団地内



■取扱品目
トランジスタ、ダイオード、コンデンサ

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		37,654,971 kWh	34,887,247 kWh	29,212,087 kWh
■ 消費燃料		2,703 kl	2,472 kl	1,333 kl
■ 用水使用量		161 千m ³	162 千m ³	137 千m ³
■ 廃棄物総排出量		454 t	380 t	293 t
■ 廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■ 水域排出量	B O D	0.1 t	0.14 t	0.10 t
	C O D	0.3 t	0.46 t	0.41 t
■ 大気排出量	N O x	2.5 t	1.9 t	1.32 t
	S O x	1.5 t	1.0 t	0.49 t
	はいじん	0.4 t	0.6 t	0.22 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	3.6	2.9	1.67	—	—	0.13	—	1.54
277	トルエン	—	1.0	1.18	—	—	—	—	1.18
311	マンガン及びその化合物	2.6	2.1	1.86	—	—	1.28	—	0.58

(筑後工場分を含みます)

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム福岡株式会社

福岡県行橋市大字稲童字畠ヶ田837-1



■取扱品目
モノリシックIC、抵抗器

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		56,225,000 kWh	44,963,280 kWh	35,193,840 kWh
■ 消費燃料		2,170 kl	1,721 kl	1,456 kl
■ 用水使用量		198 千m ³	188 千m ³	176 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,709 t	701 t	470 t
■ 廃棄物最終埋立量		6 t	3 t	0.6 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.6 %	99.5 %	99.9 %
■ 大気排出量	N O x	7.1 t	7.7 t	6.2 t
	S O x	4.0 t	5.3 t	4.6 t
	はいじん	0.7 t	0.3 t	0.6 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	1.6	1.3	1.7	—	—	—	—	1.7

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

2005年エネルギー管理優良工場
九州経済産業局長表彰

ローム甘木株式会社

福岡県朝倉市小隈258-1



■取扱品目
パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
液晶、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		34,295,145 kWh	24,031,675 kWh	18,976,310 kWh
■ 消費燃料		1,901 kl	1,631 kl	1,222 kl
■ 用水使用量		333 千m ³	277 千m ³	255 千m ³
■ 廃棄物総排出量		412 t	255 t	164 t
■ 廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■ 水域排出量	B O D	0.4 t	0.2 t	0.2 t
	C O D	0.4 t	0.6 t	0.5 t
■ 大気排出量	N O x	4.0 t	4.0 t	1.6 t
	S O x	2.0 t	3.0 t	1.0 t
	はいじん	0.3 t	0.2 t	0.1 t

■PRTR 単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	2.0	1.2	2.2	—	—	—	—	2.2

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ローム・メカテック 株式会社

京都府亀岡市大井町土田3-21-10



■取扱品目
金型、リードフレームの製造

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		4,051,998 kWh	3,543,590 kWh	3,319,626 kWh
■ 用水使用量		2 千m ³	1.7 千m ³	1.6 千m ³
■ 廃棄物総排出量		56 t	47.5 t	23 t
■ 廃棄物最終埋立量		1 t	0.2 t	0.2 t
■ 廃棄物再生資源化率		98.2 %	100 %	99 %
■ 水域排出量	B O D	0.01 t	0.01 t	0.008 t
	C O D	0.01 t	0.01 t	0.008 t

ローム・ロジステック 株式会社

岡山県浅口市鴨方町益坂75



■業務内容
当社製品の物流管理

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		1,367,688 kWh	1,343,484 kWh	1,411,452 kWh
■ 消費燃料		113 kl	104 kl	106 kl
■ 用水使用量		5.8 千m ³	5.7 千m ³	5.5 千m ³
■ 廃棄物総排出量		71 t	68 t	57.78 t
■ 廃棄物最終埋立量		0.3 t	0.35 t	0.33 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.5 %	99.5 %	99.4 %
■ 水域排出量	B O D	0.03 t	0.02 t	0.051 t
	N O x	0.15 t	0.14 t	0.143 t
■ 大気排出量	S O x	0.09 t	0.08 t	0.082 t
	はいじん	0.004 t	0.003 t	0.0035 t

2007 サイトレポート (海外グループ)

ROHM KOREA CORPORATION

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-ku, Seoul 153-803 Korea



■取扱品目

モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、
発光ダイオード、センサ、抵抗器、
LEDディスプレイ

2002年 環境部長官環境親和企業指定
2005年 環境保全功労賞表彰
2006年 環境部長官(大臣)表彰

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		56,263,737 kWh	51,745,537 kWh	51,978,000 kWh
■ 消費燃料		97.7 kl	95.6 kl	85.3 kl
■ 用水使用量		160 千m ³	173 千m ³	183 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,123 t	1,057 t	646 t
■ 廃棄物最終埋立量		4 t	6 t	6 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.6 %	99.4 %	99.3 %
■ 水域排出量 BOD		0.1 t	0.1 t	0.4 t
	COD	0.7 t	0.9 t	1.5 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	11.5	12.6	9.75	—	—	3.6	—	6.15
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	8.8	10.1	5.82	—	—	4.07	—	1.75
64	銀及びその水溶性化合物	1.4	—	—	—	—	—	—	—

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

People's Technology Complex Special Economic Zone, Carmona, Cavite 4116, Philippines



■取扱品目

モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、
抵抗器

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費燃料		49,067 kl	50,985 kl	48,301 kl
■ 用水使用量		1,226 千m ³	1,344 千m ³	1,382 千m ³
■ 廃棄物総排出量		1,959 t	1,592 t	1,423 t
■ 廃棄物最終埋立量		9.1 t	4.3 t	0 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.5 %	99.7 %	100 %
■ 水域排出量 BOD		2.3 t	3.2 t	1 t
	COD	11.0 t	8.2 t	5 t
■ 大気排出量 NOx		1,173 t	1,336 t	1,180 t
	SOx	837 t	806 t	821 t
	はいじん	56 t	64 t	67 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	18.4	18	17.5	—	—	3.3	—	14.2
43	エチレングリコール	7	2	1.0	—	—	—	—	1.0
64	銀及びその水溶性化合物	12	12	7.4	—	—	6.6	—	0.7
231	ニッケル	20	20	18.2	—	—	18.2	—	—
232	ニッケル化合物	11	9	6.6	—	—	5.3	—	1.3

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.

101/94, 102 Navanakorn Industrial Zone, Moo 20, Phaholyothin Road, Tambol Khlong-Nueng, Amphur Khlong-Lueng, Pathumthani 12120, Thailand



■取扱品目

モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ、
トランジスタ、ダイオード

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		188,626,649 kWh	184,366,000 kWh	191,479,436 kWh
■ 消費燃料		78 kl	79 kl	10 kl
■ 用水使用量		984 千m ³	1,036 千m ³	1,160 千m ³
■ 廃棄物総排出量		4,315 t	4,024 t	2,585 t
■ 廃棄物最終埋立量		42 t	49 t	0 t
■ 廃棄物再生資源化率		99.0 %	99.0 %	100 %
■ 水域排出量 BOD		6.0 t	5.0 t	6 t
	COD	21.6 t	18.0 t	25 t

■PRTR

単位(t)

政令番号	対象物質	2005年度	2006年度	2007年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	18.4	15.6	16.1	—	—	3.2	—	12.9
43	エチレングリコール	5.3	1.7	—	—	—	—	—	—
64	銀及びその水溶性化合物	10.8	7.7	8.6	—	—	6.9	—	1.7
231	ニッケル	27.8	25.5	25.7	—	—	24.7	—	1.0
232	ニッケル化合物	12.9	11.6	9.8	—	—	7.8	—	2.0

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.

No.7, Weisi Road, Micro-electronics Industrial Park, Jingang Highway, Xiqing District, Tianjin 300385, China



■取扱品目

トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、
半導体レーザ、LEDディスプレイ、センサ、
抵抗器、コンデンサ

2006年 開発区環境保護工作優秀単位

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		63,406,000 kWh	66,426,200 kWh	67,309,000 kWh
■ 用水使用量		452 千m ³	589 千m ³	543 千m ³
■ 廃棄物総排出量		862 t	893 t	897 t
■ 廃棄物最終埋立量		485 t	489 t	535 t
■ 廃棄物再生資源化率		43.7 %	45.2 %	40 %
■ 水域排出量 BOD		6.2 t	8 t	6 t
	COD	26.1 t	33 t	17 t

政令番号	対象物質	2005年度		2006年度		2007年度			
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	1.9	1.4	1.4	—	1.2	0.2	—	—
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	23.8	19.4	24.0	—	20.4	3.6	—	—
64	銀及びその水溶性化合物	1.8	1.8	1.8	—	—	0.2	—	1.6
218	トリス(2,3-エポキシプロピル)イソシアネート	10.0	13.5	13.4	—	—	3.9	—	9.5
230	鉛及びその化合物	4.1	4.5	4.2	—	—	1.5	—	2.7

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.

No.20 Four Street East & North, Dalian Economic & Technical Development Zone, Dalian 116600 China



■取扱品目

パワーモジュール、液晶、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド、フォトリンクモジュール

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		59,317,000 kWh	65,001,574 kWh	66,733,231 kWh
■ 消費燃料				5,075 kl
■ 用水使用量		256 千m ³	406 千m ³	416 千m ³
■ 廃棄物総排出量		595 t	499 t	250 t
■ 廃棄物最終埋立量		578 t	344 t	58 t
■ 廃棄物再生資源化率		2.86 %	31.1 %	77 %
■ 水域排出量 BOD				0.3 t
	COD	18 t	40 t	22 t

政令番号	対象物質	2005年度		2006年度		2007年度			
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
64	銀及びその水溶性化合物	—	3.4	3.15	0.94	0.31	1.89	—	—
230	鉛及びその化合物	1.6	1.4	—	—	—	—	—	—

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.

Lot 1320 Kawasan Perindustrian, Pengkalan Chepa2, Padang Tembak, 16100 Kota Bharu, Kelantan, Malaysia



■取扱品目

ダイオード、発光ダイオード

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		44,068,541 kWh	46,662,065 kWh	50,186,243 kWh
■ 消費燃料		63.2 kl	53.1 kl	40.5 kl
■ 用水使用量		259 千m ³	244 千m ³	253.1 千m ³
■ 廃棄物総排出量		783 t	771 t	1,203.5 t
■ 廃棄物最終埋立量		56 t	41 t	30.5 t
■ 廃棄物再生資源化率		92.8 %	96.1 %	97.5 %
■ 水域排出量 BOD		0.9 t	0.7 t	0.89 t
	COD	2.9 t	1.6 t	1.59 t

政令番号	対象物質	2005年度		2006年度		2007年度			
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	1.2	1.4	1.7	0.5	—	—	—	1.2
25	アンチモン及びその化合物	4.4	3.6	1.2	—	0.9	0.2	—	—
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	30.4	29.2	26.0	—	20.5	5.4	—	—
64	銀及びその水溶性化合物	1.2	—	—	—	—	—	—	—
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)- 1,3,5-トリアジン-2,4,6(1H,3H,5H)-トリオン	1.2	1.1	—	—	—	—	—	—
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	—	1.9	1.6	0.24	—	—	—	1.4
230	鉛及びその化合物	4.4	5.3	6.0	—	—	1.8	—	4.2

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.

People's Technology Complex Special Economic Zone, Carmona, Cavite 4116 Philippines



■取扱品目
金型、リードフレーム

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		9,847,747 kWh	9,973,456 kWh	10,963,990 kWh
■ 消費燃料		508 kl	521 kl	423 kl
■ 用水使用量		40 千m ³	30 千m ³	31 千m ³
■ 廃棄物総排出量		292 t	136 t	504 t
■ 廃棄物最終埋立量		21 t	20 t	12 t
■ 廃棄物再生資源化率		92.8 %	85.3 %	98 %
■ 水域排出量	BOD	1.1 t	0.7 t	5 t
	COD	2.0 t	1.8 t	9 t
■ 大気排出量	NOx	—	0.3 t	0.3 t
	SOx	—	1.3 t	1 t

政令番号	対象物質	単位(t)							
		2005年度 取扱量	2006年度 取扱量	2007年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
108	無機シアン化合物	3.55	4.2	5.3	1.3	—	—	4.0	—

PRTRは年間取扱量 1t 以上を報告

ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.

102/2 Navanakorn Industrial Zone, Moo 20, Phaholyothin Road, Tambol Khlong-Nueng, Amphur Khlong-Luong, Pathumthani 12120 Thailand



■取扱品目
金型、リードフレーム

項目	年度	2006年度	2007年度
■ 消費電力		8,023,080 kWh	8,080,615 kWh
■ 消費燃料		3.77 kl	—
■ 用水使用量		53 千m ³	42 千m ³
■ 廃棄物総排出量		19.7 t	14.4 t
■ 廃棄物最終埋立量		1.6 t	1.9 t
■ 廃棄物再生資源化率		91.9 %	88.4 %
■ 水域排出量	BOD	1 t	—
	COD	16 t	—

2006年 環境に優しい工場
工業省表彰

2006年 省エネルギー工場
エネルギー省表彰

第三者審査機関による事前調査結果のご報告

当社は、「2008 CSRレポート」の重要な環境パフォーマンスデータに関する事前調査を、株式会社トーマツ環境品質研究所により受けました。事前調査は、次年度にCSRレポートの重要な情報について第三者審査を受けるに当たって、データ集計のための仕組みに関する整備状況の調査を目的として行われたものであります。なお、次年度は、第三者審査を受けCSRレポートの重要な情報について当社が採用する算定方法等の基準に従って正確に測定され、算出されているかについて独立の立場からの結論をいただき信頼性の確保に努めてまいります。



(2008.5.16)



(2008.5.20)

2008 CSRレポート 事前調査結果のご報告

2008年6月5日

ローム株式会社 殿

株式会社トーマツ環境品質研究所
代表取締役 榎 宏

当環境品質研究所は、「CSRレポート」の第三者審査の実施に備えて、貴社の「2008 CSRレポート(2007年4月1日より2008年3月31日まで)」に記載されている重要な環境パフォーマンスデータ集計のための仕組みに関する調査(以下、事前調査)を実施いたしました。この事前調査は、保証又は証明を行うものではありませんが、事前調査の結果、発見された事項を以下のとおり要約し、ご報告いたします。

なお、この事前調査は、貴社の重要な環境パフォーマンスデータの詳細な検討そのものを目的としたものではなく、第三者審査の受入れ体制の整備の一環として実施したものであるため、環境管理及び環境情報開示の分野におけるすべての問題点を網羅したものではありません。

1. 環境パフォーマンス集計範囲の拡大

環境パフォーマンスデータの集計において、貴社では国内・海外すべての生産会社のデータを集計し環境マネジメントが行われています。ただ、生産部門以外の本社部門等のオフィス部門について、環境マネジメント活動は行われていますがパフォーマンスデータの集計には含まれていません。特にCO₂の削減に関しては、オフィス部門での削減も重要と思われるので、今後は生産部門以外にもパフォーマンスデータを集計し、範囲を拡大されることが望まれます。

2. 環境パフォーマンスデータ算定方法等の文書化整備

各環境パフォーマンスデータに関する算定・集計ルールに関して、具体的な文書が一部整備されておらず、未整備による誤りが見受けられました。データの信頼性を確保するためには、算定・集計ルールについて、文書化し各事業所においてそのルールを徹底されることが望まれます。

また、一部の環境パフォーマンスデータにおいて、その算定

の基礎データである根拠資料が整備保管されていません。開示データの算定根拠資料に関しては、適切に整備保管するとともに、当初設定した前提条件が実態と乖離していないかも定期的に確認する必要があると思われます。

3. 環境パフォーマンスデータチェック機能の強化

環境パフォーマンスデータ等の算定・集計において、各担当者によりデータチェックがされているものの、そのチェック方法については明確に決められていません。今回、一部の環境パフォーマンスデータについて算定・集計に誤りが見受けられました。データの正確性を確保するためには、前期比較、生産量との比較等のデータチェックのルール化及び担当者の相互チェックの実施等によるチェック機能の強化を図る必要があると思われます。

4. 環境データの管理システム導入

環境パフォーマンスデータの算定・集計に関して、手作業や転記が多いほど集計の誤りが多くなります。データの正確性を確保するためには、環境パフォーマンスデータの算定・集計をシステム化することが望まれます。また、システムを導入することで正確な環境パフォーマンスデータを適時に収集し、グループ全体の環境マネジメントを効果的・効率的に運営するのにも役立つと思われます。

報告は以上ですが、CSRレポートについて、CSRの活動内容はステークホルダーとの関係、CSRグループへの浸透、サプライチェーンでのCSR調達等幅広い取組がされています。今後CSRマネジメントを発展させていくには、グループ全体で社会的側面においても、方針、目標、取り組み、評価といったPDCAを実践されることが望まれます。

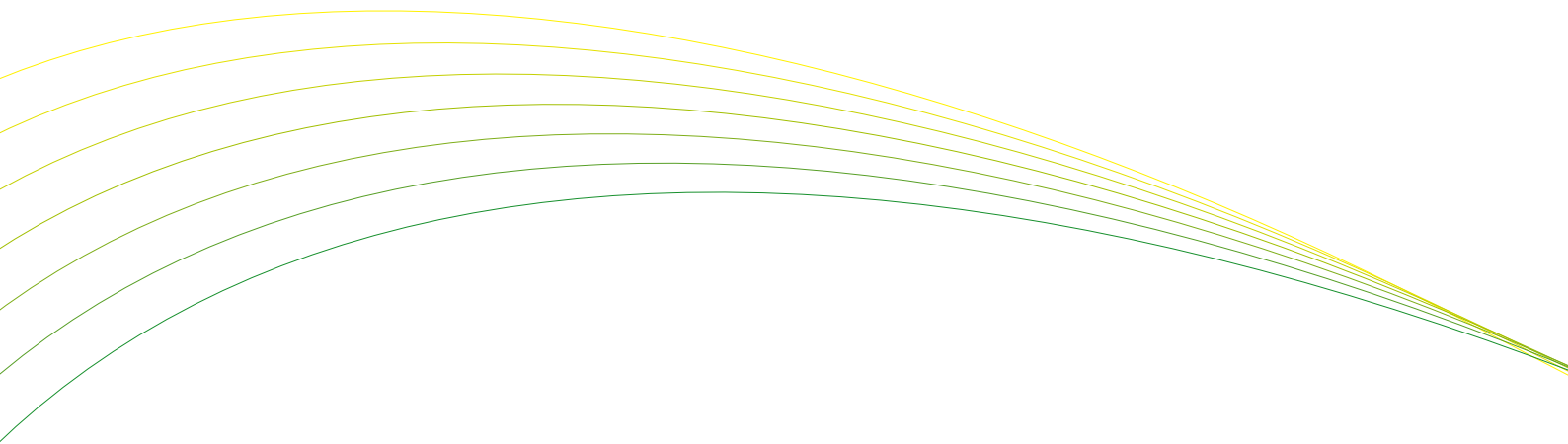
以上

当社では、今回の事前調査結果を今後の課題として真摯に受け止め、改善につなげてまいります。

エレクトロニクスで社会に貢献する



2008 CSRレポート



ローム株式会社

本社 / 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

この報告書に関するご意見・ご感想をお聞かせ下さい

ローム株式会社 環境管理部 CSR推進室 FAX : 075 (315) 0172 E-mail : webmaster@rohm.co.jp



大豆油インキを使用しています。

